

令和3年度

静岡県公営企業

決算審査意見書

静岡県監査委員

監査第26号
令和4年9月9日

静岡県知事 川 勝 平 太 様

静岡県監査委員 森 裕

静岡県監査委員 渡 邊 芳 文

静岡県監査委員 鈴 木 澄 美

静岡県監査委員 佐 地 茂 人

令和3年度静岡県公営企業の決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和3年度静岡県公営企業の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

I 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方針	1

II 審査の結果及び意見

1 審査の結果	1
2 審査の意見	1
(1) 工業用水道事業	2
(2) 水道事業	4
(3) 地域振興整備事業	6
(4) 静岡がんセンター事業	8
(5) 流域下水道事業	10

III 決算の概要

静岡県工業用水道事業

I 事業の実績

1 給水状況	13
2 建設改良事業の実施状況	17
3 保存工事の実施状況	18

II 予算の執行状況

1 収益的収支	19
2 資本的収支	20
3 予算に定められた限度額等	21

III 経営の成績

1 収益及び費用	22
2 工業用水道別収益及び費用	23
3 経営分析	26

IV 財政の状況

1 資産	31
2 負債	32
3 資本	33
4 財務分析	34

V 資金の状況

1 キャッシュ・フローの状況	35
----------------	----

静岡県水道事業

I 事業の実績

1 給水状況	37
2 建設改良事業の実施状況	40
3 保存工事の実施状況	41

II 予算の執行状況

1 収益的収支	42
2 資本的収支	43
3 予算に定められた限度額等	44

III 経営の成績

1 収益及び費用	45
2 水道別収益及び費用	46
3 経営分析	47

IV 財政の状況

1 資産	51
2 負債	52
3 資本	53
4 財務分析	54

V 資金の状況

1 キャッシュ・フローの状況	55
----------------	----

静岡県地域振興整備事業

I 事業の実績

1 開発整備の状況	57
2 分譲の状況	57
3 建設改良事業の実施状況	58

II 予算の執行状況

1 収益的収支	59
2 資本的収支	60

III 経営の成績

1 収益及び費用	62
2 経営分析	63

IV 財政の状況	
1 資産	65
2 負債	66
3 資本	67
4 財務分析	68
V 資金の状況	
1 キャッシュ・フローの状況	69

静岡県立静岡がんセンター事業

I 事業の実績	
1 病床数	71
2 患者の利用状況	71
3 職員数の状況	72
4 施設の整備状況	73
5 保存工事の実施状況	74
II 予算の執行状況	
1 収益的収支	76
2 資本的収支	78
3 予算に定められた限度額等	80
III 経営の成績	
1 収益及び費用	81
2 経営分析	84
IV 財政の状況	
1 資産	87
2 負債	89
3 資本	90
4 財務分析	91
V 資金の状況	
1 キャッシュ・フローの状況	92

静岡県流域下水道事業

I 事業の実績	
1 処理状況	93
2 建設改良事業の実施状況	94
3 保存工事の実施状況	95

II 予算の執行状況	
1 収益的収支 -----	96
2 資本的収支 -----	97
3 予算に定められた限度額等 -----	98
III 経営の成績	
1 収益及び費用 -----	99
2 流域下水道別収益及び費用 -----	100
3 経営分析 -----	101
IV 財政の状況	
1 資 産 -----	105
2 負 債 -----	106
3 資 本 -----	107
4 財務分析 -----	108
V 資金の状況	
1 キャッシュ・フローの状況 -----	109

I 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度静岡県工業用水道事業

令和3年度静岡県水道事業

令和3年度静岡県地域振興整備事業

令和3年度静岡県立静岡がんセンター事業

令和3年度静岡県流域下水道事業

2 審査の期間

令和4年7月22日から令和4年8月30日まで

3 審査の方針

令和3年度静岡県公営企業の決算審査は、次の点に重点を置き、関係諸帳票及びその他証拠書類の照査、関係当局から聴取等を行うとともに、定期監査及び例月出納検査等の結果も考慮し実施した。

- (1) 決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されているか
- (2) 決算報告書及び財務諸表は、経営成績及び財務状態を適正に表示しているか
- (3) 各事業は、地方公営企業法第3条の経営の基本原則の趣旨に従って運営されているか

II 審査の結果及び意見

1 審査の結果

工業用水道事業ほか4事業の決算報告書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、令和4年3月31日現在の財政状況及びその日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

また、一部に厳しい経営状況の事業もあるが、各事業は、地方公営企業の基本原則の趣旨に従い、おおむね適正に運営されているものと認める。

2 審査の意見

工業用水道事業ほか4事業の事業概況及び経営状況並びに審査の意見は、次のとおりである。

(1) 工業用水道事業

ア 事業概要

令和3年度は、給水先 339 箇所に対して 1 億 5,851 万 3 千 m^3 の工業用水を供給した。

工業用水道別	給 水 先		年 間 実 給 水 量		
	箇 所	前 年 度	千 m^3	前年度対比(増減)	
		増 減		水 量	率
		箇 所		千 m^3	%
柿 田 川	4	0	34,992	△79	△0.2
ふじさん(富士川)	10	△1	7,442	1,090	17.2
ふじさん(東駿河湾)	95	0	87,733	△672	△0.8
静 清	73	0	12,644	68	0.5
中 遠	56	△1	4,830	△175	△3.5
西 遠	80	2	7,291	△67	△0.9
湖 西	21	0	3,578	△100	△2.7
合 計	339	0	158,513	63	0.0

(注) 給水量は、千 m^3 未満の端数を切捨てるため、合計欄等が一致しない場合がある。

イ 経営状況

令和3年度の経営状況は、7 工業用水道の経常収益 41 億 3,836 万 2 千円に対して経常費用 41 億 7,061 万 4 千円で経常損失は 3,225 万 1 千円となった。

経常損失に特別損益を加えた純利益は 3 億 5,014 万 4 千円となり、令和3年度末の未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額 430 万 6 千円を加えた 3 億 5,445 万 1 千円となった。

7 工業用水道のうち、ふじさん(富士川)、ふじさん(東駿河湾)の 2 工業用水道は、純損失が生じた。

(単位：千円)

工業用水道別	経 常 収 益	経 常 費 用	経 常 損 益		特別 損益	当年度純損益		前年度 繰越利益 剰余金	その他 未処分 利益 剰余金 変動額	未処分利益剰余金	
			前年度 増 減	特別 損益		前年度 増 減	前年度 増 減				
柿田川	366,923	282,578	84,344	1,183	32,593	116,938	33,777	458,395	4,306	579,640	79,046
ふじさん(富士川)	110,839	251,794	△140,955	△56,366	714	△140,240	△55,652	1,271,281	0	1,131,041	△204,025
ふじさん(東駿河湾)	2,048,084	2,229,432	△181,348	△108,095	1,310	△180,038	△106,785	4,894,994	0	4,714,956	△180,038
静 清	433,250	398,672	34,578	△5,879	178	34,756	△5,701	△992,604	0	△957,847	34,756
中 遠	489,485	422,591	66,893	30,462	238	67,132	30,700	△3,295,760	0	△3,228,628	67,132
西 遠	480,617	380,482	100,134	71,762	347,241	447,376	419,004	△486,276	0	△38,900	447,376
湖 西	209,163	205,062	4,100	270	119	4,219	389	△1,850,030	0	△1,845,810	4,219
合 計	4,138,362	4,170,614	△32,251	△66,663	382,395	350,144	315,732	0	4,306	354,451	248,467

(注) 金額は、千円未満の端数を切捨てるため、合計欄等が一致しない場合がある。

〔審査の意見〕

工業用水道事業は、給水収益は減少したが、未利用地売却による特別利益を計上し、当年度純利益が前年度より3億1,573万2千円(917.5%)の増益となり、純利益3億5,014万4千円を確保した。

工業用水道別に見ると、7工業用水道のうち、給水収益が減少した、ふじさん(富士川)、ふじさん(東駿河湾)の2工水は赤字を計上した。

ふじさん(富士川)は、各給水先への実給水量は前年度より増加したが、令和2年度に利用廃止した大口受水事業者分の基本料金が大幅に減少したことにより、給水収益は減少した。また、静清は委託料等の維持管理費の増加などにより純利益が前年度より減少した。

また、年間実給水量を見ると、7工水の合計で前年度より63千 m^3 増加したものの、5工水で減少した。今後も産業構造の変化、節水技術の向上等により、給水収益が減少する可能性があることに加え、老朽化する施設等の大規模な更新が必要となり、さらに厳しい経営状況が見込まれる。

このような状況の中、「水道施設更新マスタープラン」に基づく「第5期長期修繕・改良計画」を踏まえた平成30年度から10年間の経営の基本計画である「経営戦略(第4期中期経営計画)」に基づき、計画的に事業を実施してきたが、その後の経営環境の変化に対応するため、経営戦略の改訂を行った。

また、中堅・若手職員を中心とした「課題解決型タスクフォース」により、浄水発生土の有効活用と減量対策、施工と維持管理の一括発注(ビルドメンテナンス)などによる積極的なコスト削減や工業用水利用促進インセンティブ制度等を活用した収益確保に取り組んでいる。

こうした点を踏まえ、事業の経営について次のとおり意見を述べる。

- ① 「経営戦略(第4期中期経営計画)改訂版」に基づいて、新たな管路整備手法の導入等による抜本的改革を進め、新規顧客開拓等による収益確保、電力使用量や浄水発生土処分費の削減等による運営コストの削減により収支改善を目指し、更なる経営基盤の強化に努められたい。

また、「第5期長期修繕・改良計画」及び「第3期耐震計画」に基づき、着実に施設更新や耐震化を進められたい。

- ② 急速に経営悪化した富士川と東駿河湾工水については、令和4年3月に両事業を統合し、「ふじさん工業用水道」とするとともに、令和4年4月分から料金改定を行った。令和11年度の本格的な一体的水運用の開始を目指しているが、一体的な運用によるコスト削減と工業用水の安定供給を果たせるよう事業を進められたい。

また、給水収益を回復させるため、企業誘致と連携した顧客開拓に一層努められたい。

(2) 水道事業

ア 事業概要

令和3年度は、10市町に対して7,717万5千 m^3 の水道用水を供給した。

水道別	給水市町	年間実給水量		
		千 m^3	前年度対比(増減)	
			水量 千 m^3	率 %
駿豆	3市町	10,156	△417	△3.9
榛南	2市	5,345	△158	△2.9
遠州	5市町	61,674	660	1.1
合計	10市町	77,175	84	0.1

(注) 給水量は、千 m^3 未満の端数を切捨てのため、合計欄等が一致しない場合がある。

イ 経営状況

令和3年度の経営状況は、3水道の経常収益64億9,649万9千円に対して経常費用54億4,242万円で経常利益は10億5,407万9千円となった。

純利益は10億5,407万9千円となり、令和3年度末の未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額10億5,709万4千円を加えた21億1,117万3千円となった。

(単位：千円)

水道別	経常収益	経常費用	経常損益		特別損益	当年度純損益		前年度繰越利益剰余金	その他未処分利益剰余金変動額	未処分利益剰余金	
			前年度増減	前年度増減		前年度増減	前年度増減				
駿豆	1,249,819	808,307	441,512	27,609	0	441,512	21,119	0	404,336	845,849	219,453
榛南	454,284	395,253	59,030	8,377	0	59,030	5,672	0	53,357	112,388	△35,244
遠州	4,792,395	4,238,859	553,536	△28,015	0	553,536	△45,863	0	599,399	1,152,935	△108,508
合計	6,496,499	5,442,420	1,054,079	7,971	0	1,054,079	△19,070	0	1,057,094	2,111,173	75,700

(注) 金額は、千円未満の端数を切捨てのため、合計欄等が一致しない場合がある。

〔審査の意見〕

水道事業は、当年度純利益が前年度より 1,907 万円（1.8%）の減益となった。

3 水道事業のいずれも純利益を計上したが、遠州は前年度より純利益が減少した。

年間実給水量については、駿豆及び榛南は減少したが遠州は増加しており、当年度の 3 水道の合計実給水量は、前年度より 84 千 m^3 （0.1%）の増加となった。

黒字経営が継続しているが、今後、人口減少等に伴う水需要の低下による施設規模の適正化や管路等の大規模更新を進めるに当たり、費用の増加が見込まれている。

また、水道事業は県民の生活を支える公共インフラであることから、災害発生後も速やかに安全・安心な水を供給することが求められている。

こうした点を踏まえ、事業の経営について次のとおり意見を述べる。

- ① 「経営戦略（第 4 期中期経営計画）改訂版」に基づいて、新たな管路整備手法の導入等による抜本的改革を進め、電力使用量や浄水発生土処分費の削減等による運営コストの削減により、健全経営の維持に努められたい。

また、「第 5 期長期修繕・改良計画」及び「第 3 期耐震計画」に基づき、施設の効率的な更新や耐震化を計画的に進めるとともに、関係機関と連携し、災害や事故等の緊急事態に対応できる体制の維持に努められたい。

- ② 榛南水道と静岡県大井川広域水道企業団が運営する大井川広域水道について、統合を目指す基本協定を令和 4 年 3 月に締結した。

現在、関係者間で令和 11 年 4 月を目途とする統合に向けた協議を進めているが、統合による将来の更新費用や維持管理コストの削減、契約水量と使用水量の乖離の解消など、受水地域にとって統合によるメリットが活かされるよう事業を進められたい。

(3) 地域振興整備事業

ア 事業概要

令和3年度は、次の表のとおり工業団地の分譲等を行った。

団地名	分譲等区画	分譲等面積(m ²)
藤枝高田	4	33,024.55
合 計	4	33,024.55

令和3年度は、次の表のとおり工業団地を整備している。

団地名	事業期間	区画数	残区画数	事業概要	造成面積(m ²)
藤枝高田	平成29年度～ 令和3年度	6	0	造成工事	102,124.56
富士大淵	令和元年度～ 4年度	6	6	用地買収、 造成工事	57,195.94

イ 経営状況

令和3年度の経営状況は、経常収益31億2,304万6千円に対して経常費用30億4,696万4千円で経常利益は7,608万1千円となった。

経常利益に特別損益を加えた純利益は1億2,508万1千円となった。

純利益に繰越欠損金136億1,931万6千円を加えた令和3年度末の未処理欠損金は、134億9,423万4千円となった。

なお、未処理欠損金を上回る資本金209億1,852万9千円がある。

(単位：千円)

経常 収益	経常 費用	経常損益		特別 損益	当年度純損益		前年度 繰越利益 剰余金	未処分利益剰余金	
		前年度 増減	前年度 増減		前年度 増減	前年度 増減			
3,123,046	3,046,964	76,081	△54,339	49,000	125,081	△2,235	△13,619,316	△13,494,234	125,081

(注) 金額は、千円未満の端数を切捨てるため、合計欄等が一致しない場合がある。

(単位：千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	比較増減	
資 本 金	20,918,529	20,918,529	0	
剰 余 金	資 本 剰 余 金	0	0	
	利 益 剰 余 金	△13,494,234	△13,619,316	125,081
	(うち、当年度純損益)	125,081	127,317	△2,235
	計	△13,494,234	△13,619,316	125,081
資 本 合 計	7,424,294	7,299,213	125,081	

(注) 金額は、千円未満の端数を切捨てるため、合計欄等が一致しない場合がある。

〔審査の意見〕

地域振興整備事業は、セミ・オーダーメイド方式により整備した「藤枝高田」のB工区の引渡しが完了するなど順調に進んでおり、前年度同様に土地売却収益を出し、当年度は1億2,508万1千円の純利益をあげた。

また、同じくセミ・オーダーメイド方式により整備を進めている「富士大淵」については、計画に沿って施工中であり、令和4年度の引渡しを予定している。

企業局では、従前、レディーメイド方式により工業用地を先行造成しており、バブル崩壊後、売れ残り用地を抱えて造成単価を割り込む価格での分譲を進め、多額の赤字を計上した。平成14年度以降は、あらかじめ企業からの受注を受けるオーダーメイド方式により事業を実施し、投下資金を確実に回収しながら売れ残り用地の処分を進めてきた。その後、東日本大震災の発生や新東名高速道路の開通など社会経済状況の変化等に対応するため、レディーメイド方式による造成をモデル的に再開し、「富士山麓フロンティアパーク小山」を整備した。また、レディーメイド方式とオーダーメイド方式の双方のメリットを併せ持つセミ・オーダーメイド方式による用地造成の仕組みを整備し、「藤枝高田」、「富士大淵」を整備している。さらに、令和元年度には比較的財政規模の小さな市町でも大規模な工業用地の造成が行えるセミ・レディーメイド方式を創設し、多彩な造成方式による工業用地の造成に取り組んでいる。

現在、市町への工業用地等開発可能性調査に対する助成や技術的支援などによる開発候補地の掘り起こしを進め、セミ・レディーメイド方式等による事業化を推進している。

こうした状況を踏まえ、事業の経営について次のとおり意見を述べる。

- ① 「経営戦略（第4期中期経営計画）改訂版」に基づいて、工業用地等の造成に当たっては、市町と連携して積極的に開発候補地の掘り起こしを進めるとともに、アフターコロナにおける用地需要に対応できるよう、企業局資金を活用したセミ・レディーメイド方式等の多彩な造成方式により、多様な企業ニーズに対応した工業用地等の供給を進められたい。

また、新たな用地造成等の事業化に当たっては、財政負担リスクをあらかじめ慎重に判断したうえで、社会経済情勢の変化を見定め、経営の健全性を確保し、効果的な事業執行に努められたい。

- ② 「富士大淵」については、令和4年度に富士市への引渡しができるよう、計画に沿った事業の推進に努められたい。

(4) 静岡がんセンター事業

ア 事業概要

令和3年度の患者数は、入院患者が延べ19万3,222人で前年度に比べ1万17人増加し、外来患者は延べ33万8,426人で前年度に比べ1万646人増加した。

また、病床利用率は、前年度81.6%に比べ4.5ポイント増加し、86.1%となった。

入 院					外 来		
患 者 数 人	前 年 度 比 較		病 床 利 用 率		患 者 数 人	前 年 度 比 較	
	増減数 人	増減率 %	%	前 年 度 比 較 ポ イ ン ト		増減数 人	増減率 %
193,222	10,017	5.5	86.1	4.5	338,426	10,646	3.2

※病床利用率=(在院患者延数+退院患者延数)÷(施設基準届出病床数[稼働病床数]×365)×100

イ 経営状況

令和3年度の経営状況に関し、病院事業の経常収益396億626万7千円に対して経常費用396億4,569万2千円で、経常損失は3,942万5千円となり、前年度に比べ3億276万2千円改善し、この経常損失に特別損失を加えた病院事業損益は9,771万7千円の損失となった。

また、この病院事業損失に研究所事業損失を加えた当年度純損益は2億3,526万8千円の損失となった。

当年度純損失に繰越欠損金41億3,614万7千円を加えた令和3年度末の未処理欠損金は43億7,141万6千円となった。

(単位:千円)

経 常 収 益	経 常 費 用	経常損益		特 別 損 益	病院事業損益		研 究 所 事 業 損 益	当年度純損益		前年度 繰越利益 剰余金	未処分利益剰余金	
		前年度 増 減	前年度 増 減		前年度 増 減	前年度 増 減		前年度 増 減	前年度 増 減			
39,606,267	39,645,692	△39,425	302,762	△58,291	△97,717	304,371	△137,551	△235,268	399,035	△4,136,147	△4,371,416	△235,269

(注) 金額は、千円未満の端数を切捨てのため、表計算上の数字が一致しない場合がある。

〔審査の意見〕

静岡がんセンターは、本県がん対策の中核を担う高度がん専門医療機関であり、令和2年4月には全床開棟して615床となった。また、令和2年3月に、厚生労働大臣からがんゲノム医療中核拠点病院の指定を受け、本県におけるがんゲノム医療への取組において、中心的な役割を果たしており、治験・臨床試験や研究の推進、がんゲノム医療に関わる人材の育成に、大きな期待が持たれている。

令和3年度の病院事業は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、2年連続の赤字となった。研究所事業の損失を含めた全体では、前年度よりも改善したが、2億3,526万8千円の純損失となり、未処理欠損金も増加している。

経営指標は改善し、病床利用率が86.1%と、前年度に比べ、4.5ポイント高くなっている。

過年度医業未収金は、前年度に比べ567万円増と3年連続して増加しており、累計で1億1,559万1千円と多額となっている。

また、医師については、定数200人であるところ、令和3年度末は161人となっており、39人不足している。

こうした点を踏まえ、次のとおり意見を述べる。

① 病院事業は、平成28年度から令和2年度まで5年間の「新公立病院改革プラン」に基づき、経営改善に取り組んだ結果、令和元年度までは黒字を継続していたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で経営が悪化し赤字となり、令和3年度も前年度に引き続き赤字となった。一方で、新たなプランの策定準備も始まっており、旧プランの数値目標の一部は達成されていないため、引き続き経営戦略会議等による検証を行い、効率的な病院経営に取り組み、早期に病院事業の黒字化を図っていただきたい。

また、新たなプランの策定に当たっては、今回の新型コロナウイルス感染症の教訓を踏まえつつ、国から示されたガイドラインに配慮し、新たに追加された医師の働き方改革への対応や新興感染症に備えた平時からの取組などを含め、引き続き経営強化を図るとともに公立病院としての役割を果たすことができるよう進めていただきたい。

② 過年度医業未収金について、コロナ禍で支払いが困難な患者が増えているとのことであるが、患者本位のもと、患者に寄り添ったきめ細かい対応による未収金発生未然防止と早期回収に努められたい。

③ 本県のがん治療の中核的な病院としての役割を果たすため、不足している医師の確保について引き続き努められたい。また、研究所を中心に行われているプロジェクトHOPEの研究成果を基に、民間企業等との連携による検査サービスの提供や将来の臨床に役立つ新技術の開発を進めるなど、その成果を可能な限り県民に還元するよう努められたい。

(5) 流域下水道事業

ア 事業概要

流域下水道事業は、平成31年4月1日から公営企業会計へ移行しており、令和3年度は、8市町から排出された3,251万8千 m^3 の下水を処理した。

流域下水道別	処理対象区域	年間総処理水量		
		千 m^3	前年度対比(増減)	
			水量 千 m^3	率 %
狩野川東部	3市町	12,228	12	0.1
狩野川西部	5市町	20,290	△70	△0.3
合計	8市町	32,518	△58	△0.2

(注) 年間総処理水量は、千 m^3 未満の端数を切捨てている。

イ 経営状況

令和3年度の経営状況は、経常収益49億4,514万1千円に対して経常費用42億6,877万2千円で経常利益は6億7,636万8千円となった。

純利益も6億7,636万8千円となり、令和3年度末の未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額7億3,907万9千円を加えた14億1,544万7千円となった。

(単位：千円)

流域下水道別	経常 収益	経常 費用	経常損益		特別 損益	当年度純損益		前年度 繰越利益 剰余金	その他 未処分利益 剰余金 変動額	未処分利益剰余金	
				前年度 増減			前年度 増減				前年度 増減
狩野川東部	1,728,253	1,539,647	188,605	△40,448	0	188,605	△40,448	0	160,762	349,367	△51,784
狩野川西部	3,216,517	2,728,753	487,763	△106,181	0	487,763	△106,181	0	578,316	1,066,080	147,650
移管済流域	370	370	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,945,141	4,268,772	676,368	△146,630	0	676,368	△146,630	0	739,079	1,415,447	95,866

(注) 金額は千円未満の端数を切捨てのため、合計欄等が一致しない場合がある。

〔審査の意見〕

流域下水道事業は、施設の老朽化による更新需要の増大や人口減少等、事業を取り巻く経営環境の変化に対応するため、平成31年4月から公営企業会計へと移行しており、令和3年度の純利益は、6億7,636万8千円となった。

財務諸表の作成により、経営・資産の状況を明確に把握できることとなり、中長期的な見通しに立った経営の方針や投資、財政の基本計画である「静岡県流域下水道事業経営戦略」を令和3年2月に策定しており、同経営戦略の計画的かつ着実な実施が求められている。

こうした点を踏まえ、事業の経営について次のとおり意見を述べる。

- ① 平成31年3月に策定した「ストックマネジメント計画」に基づき、下水道施設について、計画的な修繕・更新を進めているところであるが、引き続き、点検調査や診断の結果により施設の健全度を把握し、必要に応じて同計画を見直しながら、事業費の平準化と施設の長寿命化を進められたい。
- ② 下水道施設は県民の生活や生命に関わる重要なライフラインであることから、地震、豪雨等の自然災害により、下水道機能が失われることがないように、施設の計画的な耐震化・耐水化の推進に努められたい。
- ③ 当事業は5市3町からの負担金を主な財源としていることから、引き続き、電気使用料の削減等による維持管理費の縮減に取り組み、効率的な事業運営を進めることで、市町の負担軽減に努められたい。

Ⅲ 決算の概要

静岡県工業用水道事業

I 事業の実績

令和3年度は、前年度に引き続き柿田川工業用水道等7工業用水道を経営し、令和4年3月に富士川及び東駿河湾工業用水道を統合し、ふじさん工業用水道とした。

工業用水道別の給水能力は、次のとおりである。なお、本書では、ふじさん工業用水道をふじさん（富士川）及びふじさん（東駿河湾）と記載し、各1工業用水道とカウントする。

給水能力

(単位：m³/日)

工業用水道別 区分		柿田川	ふじさん (富士川)	ふじさん (東駿河湾)	静清	中遠	西遠	湖西	合計
令和 3年度	計画給水量	100,000	1,007,100		96,000	175,000	241,000	30,690	1,649,790
	現在給水 能力	100,000 (100.0%)	214,000 (100.0%)	793,100 (100.0%)	96,000 (100.0%)	60,000 (34.3%)	172,500 (71.6%)	30,690 (100.0%)	1,466,290 (88.9%)
令和 2年度	計画給水量	100,000	214,000	1,316,000	96,000	175,000	241,000	30,690	2,172,690
	現在給水 能力	100,000 (100.0%)	214,000 (100.0%)	793,100 (60.3%)	96,000 (100.0%)	60,000 (34.3%)	172,500 (71.6%)	30,690 (100.0%)	1,466,290 (67.5%)

(注) ()内は $\frac{\text{現在給水能力}}{\text{計画給水量}} \times 100$

1 給水状況

(1) 給水箇所数は339箇所で、前年度と同数だった。ふじさん（富士川）及び中遠工業用水道で各1箇所減少したのに対し、西遠工業用水道は2箇所増加した。

給水箇所数

工業用水道別	令和3年度末 の給水箇所数	令和2年度末 の給水箇所数	増減
柿田川	4箇所	4箇所	0箇所
ふじさん(富士川)	10	11	△1
ふじさん(東駿河湾)	95	95	0
静清	73	73	0
中遠	56	57	△1
西遠	80	78	2
湖西	21	21	0
合計	339	339	0

(2) 実給水量は1億5,851万3,181m³であり、前年度に比べ6万3,535m³(0.0%)増加した。

これは、柿田川、ふじさん(東駿河湾)、中遠、西遠及び湖西工業用水道の減少の一方、ふじさん(富士川)及び静清工業用水道の増加によるものである。

実給水量

工業用水道別	令和3年度	令和2年度	前年度対比(増減)	
			水量	率
柿田川	34,992,143m ³	35,071,532m ³	△79,389m ³	△0.2%
ふじさん(富士川)	7,442,966	6,352,457	1,090,509	17.2
ふじさん(東駿河湾)	87,733,685	88,405,795	△672,110	△0.8
静清	12,644,015	12,575,520	68,495	0.5
中遠	4,830,499	5,005,971	△175,472	△3.5
西遠	7,291,751	7,359,496	△67,745	△0.9
湖西	3,578,122	3,678,875	△100,753	△2.7
合計	158,513,181	158,449,646	63,535	0.0

(3) 有収水量は2億2,814万160m³であり、前年度に比べ1,729万1,820m³(7.0%)減少した。

これは、柿田川工業用水道以外の6工業用水道の減少によるものである。

有収水量

工業用水道別	令和3年度	令和2年度	前年度対比(増減)	
			水量	率
柿田川	36,538,232m ³	36,531,457m ³	6,775m ³	0.0%
ふじさん(富士川)	10,487,743	20,997,504	△10,509,761	△50.1
ふじさん(東駿河湾)	132,919,180	135,004,357	△2,085,177	△1.5
静清	18,744,827	18,748,397	△3,570	△0.0
中遠	12,504,529	15,519,084	△3,014,555	△19.4
西遠	10,976,152	12,657,147	△1,680,995	△13.3
湖西	5,969,497	5,974,034	△4,537	△0.1
合計	228,140,160	245,431,980	△17,291,820	△7.0

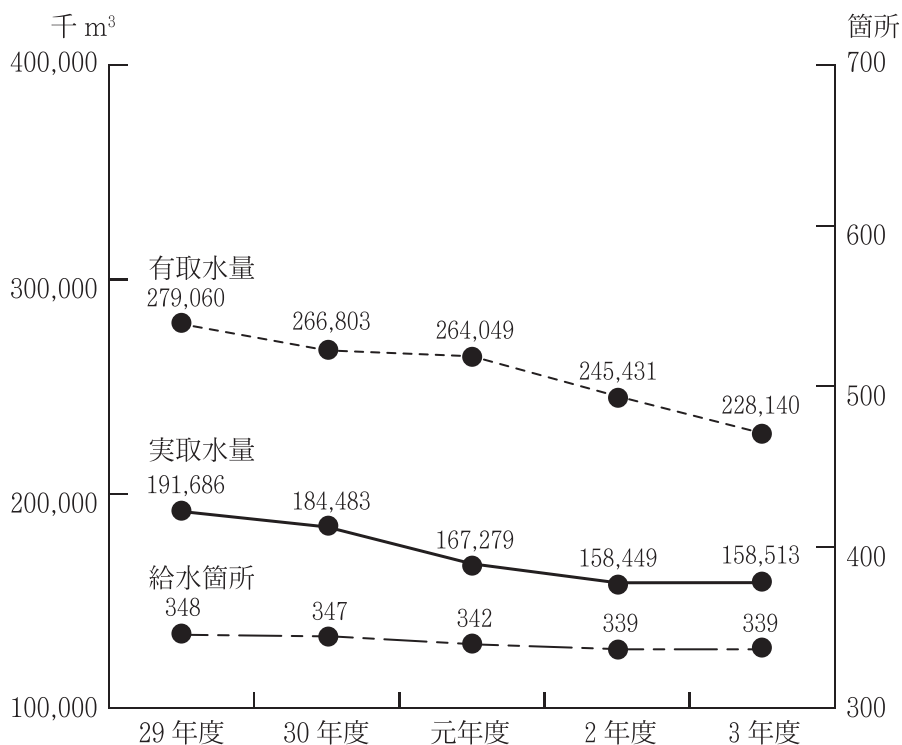
(注) 有収水量は、契約水量に超過水量を加えたものである。

- (4) 施設利用率は、実給水量を基準とした場合は 29.6%で、前年度と同値だった。
また、有収水量を基準とした場合は 42.7%で、前年度に比べ 3.3 ポイント下回った。

施設利用率

工業用水道別	実給水量 給水能力 ×100			有収水量 給水能力 ×100		
	令和3年度	令和2年度	比較増減	令和3年度	令和2年度	比較増減
	%	%	ポイント	%	%	ポイント
柿田川	95.9	96.1	△0.2	100.1	100.1	0.0
ふじさん(富士川)	9.5	8.1	1.4	13.4	26.9	△13.5
ふじさん(東駿河湾)	30.3	30.5	△0.2	45.9	46.6	△0.7
静清	36.1	35.9	0.2	54.2	54.2	0.0
中遠	22.1	22.9	△0.8	57.1	70.9	△13.8
西遠	11.6	11.7	△0.1	17.7	20.4	△2.7
湖西	31.9	32.8	△0.9	54.0	54.1	△0.1
合計	29.6	29.6	0.0	42.7	46.0	△3.3

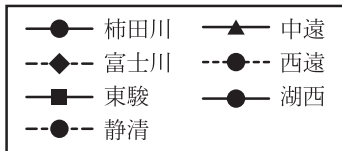
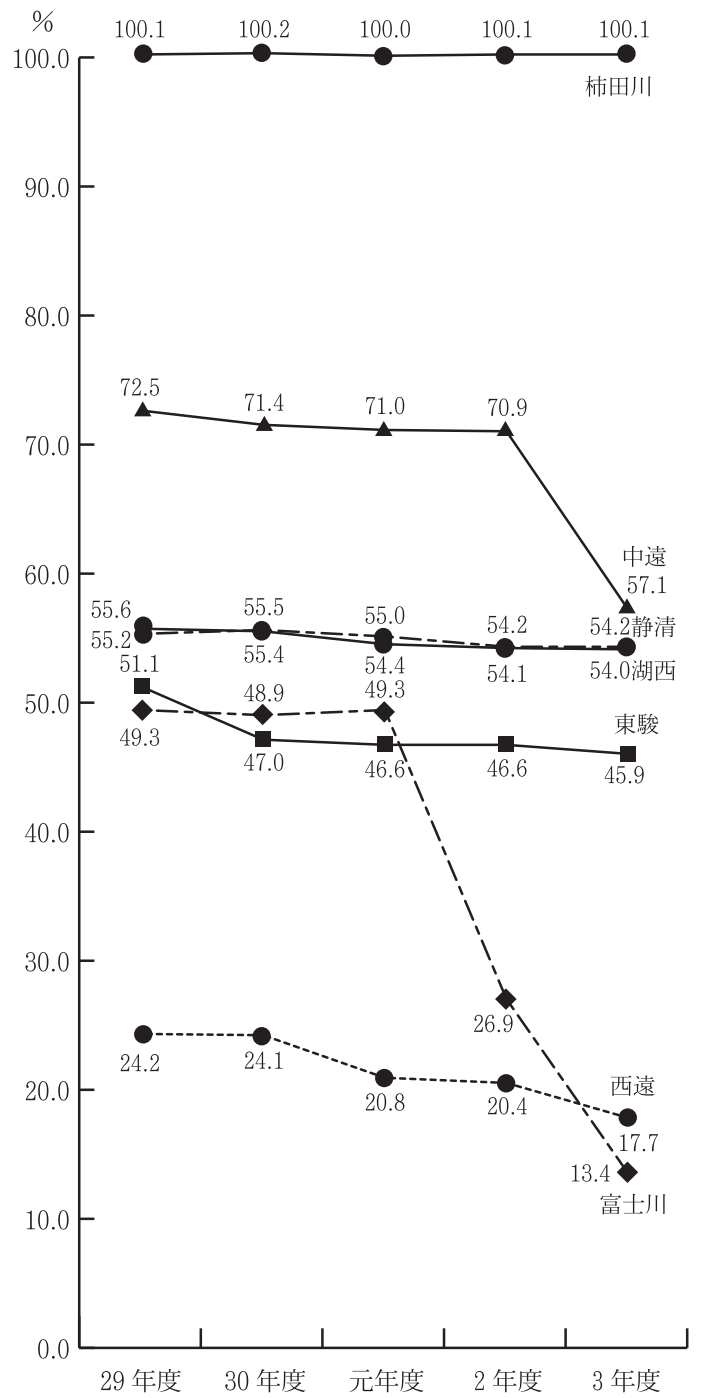
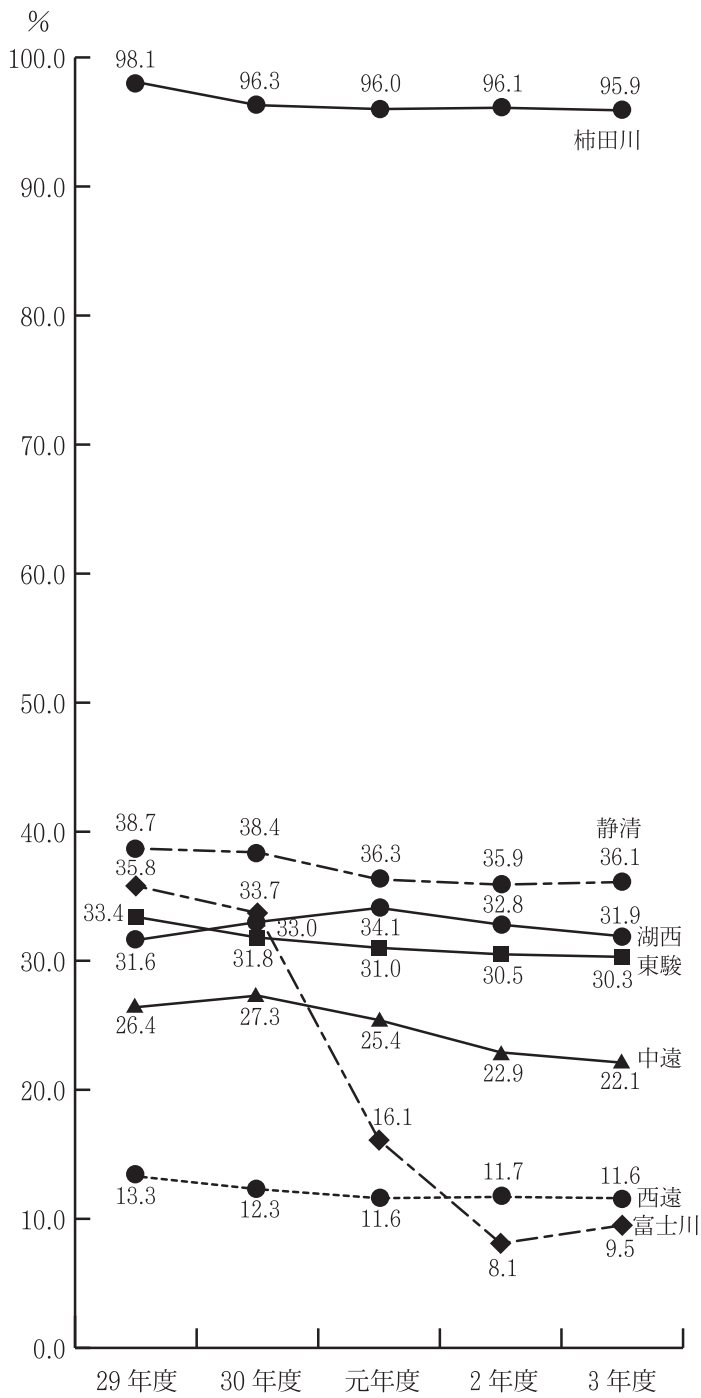
給水箇所・実給水量・有収水量の推移



(注) 水量千m³未満切捨て

施設利用率(実給水量/給水能力×100)

施設利用率(有収水量/給水能力×100)



2 建設改良事業の実施状況

建設改良事業は、柿田川工業用水道等 6 工業用水道について事業費 18 億 6,634 万 5,307 円をもって実施した。

事業の概要は、次のとおりである。

工業用水道別	事業費	工事概要
柿田川	70,000,000 円	堂庭取水場中央処理装置改築工事
ふじさん (東駿河湾)	364,592,000 円	富士川浄水場サージタンク逆止弁改築工事 (2系) 富士川浄水場無停電電源装置改築工事
静岡	894,179,318 円	袖師線配水管布設替工事 三保線配水管布設替工事
中遠	222,109,151 円	磐田福田線配水管布設替工事 浅羽支線配水管布設替工事
西遠	219,636,000 円	初生浄水場場内整備工事 三方原用水二期事業に伴う建設負担金
湖西	95,828,838 円	内山支線配水管路布設工事 豊川用水二期事業に伴う建設負担金
合計	1,866,345,307 円	

3 保存工事の実施状況

保存工事は、柿田川工業用水道等7工業用水道と三方原用水共有施設について事業費2億8,805万2,691円をもって実施した。

工事の概要は、次のとおりである。

工業用水道別	事業費	工事概要
柿田川	6,456,616円	4号送水ポンプ設備修繕工事
ふじさん (富士川)	3,503,700円	貫戸揚水機場高圧ケーブル修繕工事
ふじさん (東駿河湾)	232,265,955円	興津川水管橋塗装修繕工事 富士川浄水場2号中継ポンプ用電動機修繕工事
静岡	4,706,020円	堀込支線マンホール修繕工事
中遠	5,470,500円	寺谷浄水場工水ロータ弁修繕工事
西遠	31,006,800円	初生浄水場緩速攪拌機修繕工事
湖西	2,688,400円	都田テクノ配水池ほか緊急遮断弁ほか修繕工事
三方原用水 共有施設	1,954,700円	秋葉取水口浮棧橋修繕2工事
合計	288,052,691円	

Ⅱ 予算の執行状況

1 収益的収支

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第 1 款 工業用水道事業収益	円 4,904,454,000	円 4,917,340,798	円 12,886,798	% 0.3	
第 1 項 営 業 収 益	4,341,203,000	4,352,525,907	11,322,907	0.3	(注 1)
第 2 項 営 業 外 収 益	179,209,000	181,869,377	2,660,377	1.5	(注 2)
第 3 項 特 別 利 益	384,042,000	382,945,514	△1,096,486	△0.3	

(注 1) うち仮受消費税及び地方消費税 3億9,568万2,656円

(注 2) うち仮受消費税及び地方消費税 34万9,726円

事業収益の決算額は、49億1,734万798円であり、予算額49億445万円4,000円に対して1,288万6,798円(0.3%)の増加である。

これは、営業利益のうち給水収益が、予算額に対して1,131万3,851円上回ったことなどによるものである。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
第 1 款 工業用水道事業費用	円 4,800,128,000	円 4,407,681,820	円 392,446,180	% 91.8	
第 1 項 営 業 費 用	4,659,574,000	4,289,003,135	370,570,865	92.0	(注)
第 2 項 営 業 外 費 用	137,004,000	118,129,085	18,874,915	86.2	
第 3 項 特 別 損 失	550,000	549,600	400	99.9	
第 4 項 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	

(注) うち仮払消費税及び地方消費税 2億2,572万1,533円

事業費用の決算額は、44億768万1,820円で、予算額48億12万8,000円に対して3億9,244万6,180円の不用額が生じた(執行率91.8%)。

不用額の主なものは、営業費用の3億7,057万865円であり、維持管理費の節減等によるものである。

2 資本的収支

(1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 資本的収入	円 3,185,047,000	円 2,630,919,395	円 △554,127,605	% △17.4%	
第1項 企業債	1,807,000,000	1,256,000,000	△551,000,000	△30.5%	
第2項 国庫補助金	156,500,000	120,374,000	△36,126,000	△23.1%	
第3項 補償金	13,000,000	0	△13,000,000	△100.0%	
第4項 負担金	4,000,000	50,000,000	46,000,000	1,150.0%	(注1)
第5項 投資有価証券償還金	1,200,000,000	1,200,000,000	0	0.0%	
第6項 固定資産売却代金	4,547,000	4,545,395	△1,605	△0.0%	(注2)

(注1) うち仮受消費税及び地方消費税 454万5,454円

(注2) うち仮受消費税及び地方消費税 1万3,000円

資本的収入の決算額は26億3,091万9,395円で、予算額31億8,504万7,000円に対して5億5,412万7,605円の減少となった。

なお、予算内訳は、当年度分27億664万7,000円及び前年度繰越分4億7,840万円である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

ア 企業債12億5,600万円は、柿田川、ふじさん（東駿河湾）、静清、中遠、西遠及び湖西工業用水道の建設費債である。

イ 国庫補助金1億2,037万4,000円は、静清、中遠及び西遠工業用水道への国庫補助金である。

ウ 負担金5,000万円は、湖西工業用水道への工事負担金である。

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備考
第 1 款 資本的支出	円 4,853,573,000	円 4,024,627,781	円 370,000,000	円 458,945,219	% 82.9	
第 1 項 建設改良費	2,693,400,000	1,867,104,706	370,000,000	456,295,294	69.3	(注1)
第 2 項 固定資産取得費	8,028,000	5,670,621	0	2,357,379	70.6	(注2)
第 3 項 投 資	1,200,000,000	1,200,000,000	0	0	100.0	
第 4 項 企業債償還金	951,540,000	951,537,646	0	2,354	100.0	
第 5 項 国庫補助金返還金	605,000	314,808	0	290,192	52.0	

(注1) うち仮払消費税及び地方消費税 1億6,246万9,087円

(注2) うち仮払消費税及び地方消費税 51万5,510円

資本的支出の決算額は40億2,462万7,781円で、予算額48億5,357万3,000円に対し、翌年度繰越額3億7,000万円、不用額4億5,894万5,219円を生じた（執行率82.9%）。

なお、翌年度繰越額は、静清工業用水道の三保線配水管路布設替工事などである。

決算額の内訳は、次のとおりである。

- ア 建設改良費18億6,710万4,706円は、柿田川工業用水道等6工業用水道の建設改良費である。
- イ 固定資産取得費567万621円は、小型貨物自動車等の購入費である。
- ウ 投資12億円は、有価証券購入費である。
- エ 企業債償還金9億5,153万7,646円は、企業債の定期償還額である。
- オ 国庫補助金返還金31万4,808円は、西遠工業用水道の財産処分に伴う返還金である。

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額13億9,370万8,386円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億5,820万2,159円、減債積立金430万6,784円及び過年度分損益勘定留保資金12億3,119万9,443円で補てんした。

3 予算に定められた限度額等

- (1) 企業債の借入額（2年度繰越分は除く）は、9億1,800万円で、予算で定められた限度額13億5,900万円の範囲内であり、目的等も予算で定められた条件に従って執行された。
- (2) 棚卸資産購入額は、540万2,288円で、予算で定められた限度額2,609万7,000円の範囲内で執行された。

Ⅲ 経営の成績

1 収益及び費用

区 分		令和3年度		令和2年度		比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	営 業 収 益	円 3,956,843,251	% 95.6	円 3,971,474,439	% 95.6	円 △14,631,188	% △0.4
	営 業 外 収 益	181,519,651	4.4	181,971,454	4.4	△451,803	△0.2
経 常 収 益		4,138,362,902	100.0	4,153,445,893	100.0	△15,082,991	△0.4
費 用	営 業 費 用	4,063,281,602	97.4	3,987,970,919	96.8	75,310,683	1.9
	営 業 外 費 用	107,332,668	2.6	131,062,991	3.2	△23,730,323	△18.1
経 常 費 用		4,170,614,270	100.0	4,119,033,910	100.0	51,580,360	1.3
経 常 損 益		△32,251,368	-	34,411,983	-	△66,663,351	△193.7
特 別 損 益		382,395,914	-	0	-	382,395,914	皆増
当 年 度 純 損 益		350,144,546	-	34,411,983	-	315,732,563	917.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0	-	0	-	0	-
その他未処分利益剰余金変動額		4,306,784	-	71,571,971	-	△67,265,187	△94.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		354,451,330	-	105,983,954	-	248,467,376	234.4

(1) 経常収益は、41億3,836万2,902円で、前年度に比べ1,508万2,991円(0.4%)減少した。

経常収益の主なものは、営業収益のうち給水収益38億5,264万2,474円であり、前年度に比べ3,087万1,092円(0.8%)減少した。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入1億5,170万1,161円であり、前年度に比べ194万4,945円(1.3%)増加した。

(2) 経常費用は、41億7,061万4,270円で、前年度に比べ5,158万360円(1.3%)増加した。

(3) 経常損失は、3,225万1,368円となり、前年度に比べ6,666万3,351円(193.7%)増加した。

(4) 当年度純利益は、3億5,014万4,546円であり、これにその他未処分利益剰余金変動額430万6,784円を加えた当年度未処分利益剰余金は、3億5,445万1,330円となった。

2 工業用水道別収益及び費用

工業用水道別の状況は、次頁のとおりである。

工業用水道別

区 分		柿 田 川	ふ じ さ ん (富 士 川)	ふ じ さ ん (東 駿 河 湾)	
収 益	営 業 収 益	給 水 収 益	円 365,764,640	円 79,599,360	円 2,003,800,587
		そ の 他 営 業 収 益	0	15,864,773	4,000
		計	365,764,640	95,464,133	2,003,804,587
益	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	31,805	7,837,022	12,476,564
		長 期 前 受 金 戻 入	990,413	6,333,104	25,183,774
		雑 収 益	136,550	1,204,904	6,595,044
		他 会 計 負 担 金	0	0	24,310
		計	1,158,768	15,375,030	44,279,692
合 計		366,923,408	110,839,163	2,048,084,279	
費 用	営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	14,547,594	62,420,555	1,248,684,439
		配 水 及 び 給 水 費	188,726,057	101,608,267	186,301,163
		総 係 費	24,771,126	1,938,529	143,535,045
		共 用 施 設 管 理 費	0	0	0
		減 価 償 却 費	42,079,996	73,549,393	583,412,729
		資 産 減 耗 費	12,233,150	8,710,511	14,040,376
		計	282,357,923	248,227,255	2,175,973,752
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	171,876	207,500	48,095,241
		雑 損 失	49,103	3,359,457	5,363,565
		計	220,979	3,566,957	53,458,806
合 計		282,578,902	251,794,212	2,229,432,558	
経 常 損 益		84,344,506	△140,955,049	△181,348,279	
特 別 損 益		32,593,812	714,590	1,310,082	
当 年 度 純 損 益		116,938,318	△140,240,459	△180,038,197	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		458,395,562	1,271,281,635	4,894,994,503	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		4,306,784	0	0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		579,640,664	1,131,041,176	4,714,956,306	

収 益 及 び 費 用

静 清	中 遠	西 遠	湖 西	合 計
円	円	円	円	円
391,094,555	462,793,572	358,162,752	191,427,008	3,852,642,474
0	0	88,332,004	0	104,200,777
391,094,555	462,793,572	446,494,756	191,427,008	3,956,843,251
0	0	0	0	20,345,391
41,556,288	26,459,832	33,488,125	17,689,625	151,701,161
599,364	229,580	634,224	46,583	9,446,249
0	2,540	0	0	26,850
42,155,652	26,691,952	34,122,349	17,736,208	181,519,651
433,250,207	489,485,524	480,617,105	209,163,216	4,138,362,902
18,119,923	111,593,576	111,427,469	56,092,482	1,622,886,038
77,056,500	34,781,918	42,196,940	12,347,890	643,018,735
3,138,219	14,563,301	2,500,999	10,283,883	200,731,102
0	0	97,130,001	0	97,130,001
246,338,871	227,450,707	121,930,145	123,329,489	1,418,091,330
21,536,936	24,798,753	75,670	29,000	81,424,396
366,190,449	413,188,255	375,261,224	202,082,744	4,063,281,602
32,481,694	9,311,923	4,785,129	2,882,070	97,935,433
0	91,542	435,769	97,799	9,397,235
32,481,694	9,403,465	5,220,898	2,979,869	107,332,668
398,672,143	422,591,720	380,482,122	205,062,613	4,170,614,270
34,578,064	66,893,804	100,134,983	4,100,603	△32,251,368
178,647	238,197	347,241,488	119,098	382,395,914
34,756,711	67,132,001	447,376,471	4,219,701	350,144,546
△992,604,423	△3,295,760,052	△486,276,690	△1,850,030,535	0
0	0	0	0	4,306,784
△957,847,712	△3,228,628,051	△38,900,219	△1,845,810,834	354,451,330

3 経営分析

(1) 経常収益対経常費用比率(経常収支比率)

工業用水道別	令和3年度	令和2年度	比較増減
	%	%	ポイント
柿田川	129.8	129.3	0.5
ふじさん(富士川)	44.0	67.8	△23.8
ふじさん(東駿河湾)	91.9	96.6	△4.7
静清	108.7	110.3	△1.6
中遠	115.8	108.2	7.6
西遠	126.3	107.4	18.9
湖西	102.0	101.9	0.1
平均	99.2	100.8	△1.6

$$(注) \text{ 経常収益対経常費用比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

(経常収支比率)

経常収益対経常費用比率の平均は99.2%であり、前年度より1.6ポイント減少した。

工業用水道別に見ると、柿田川、静清、中遠、西遠及び湖西工業用水道の5工業用水道が100%を上回った。

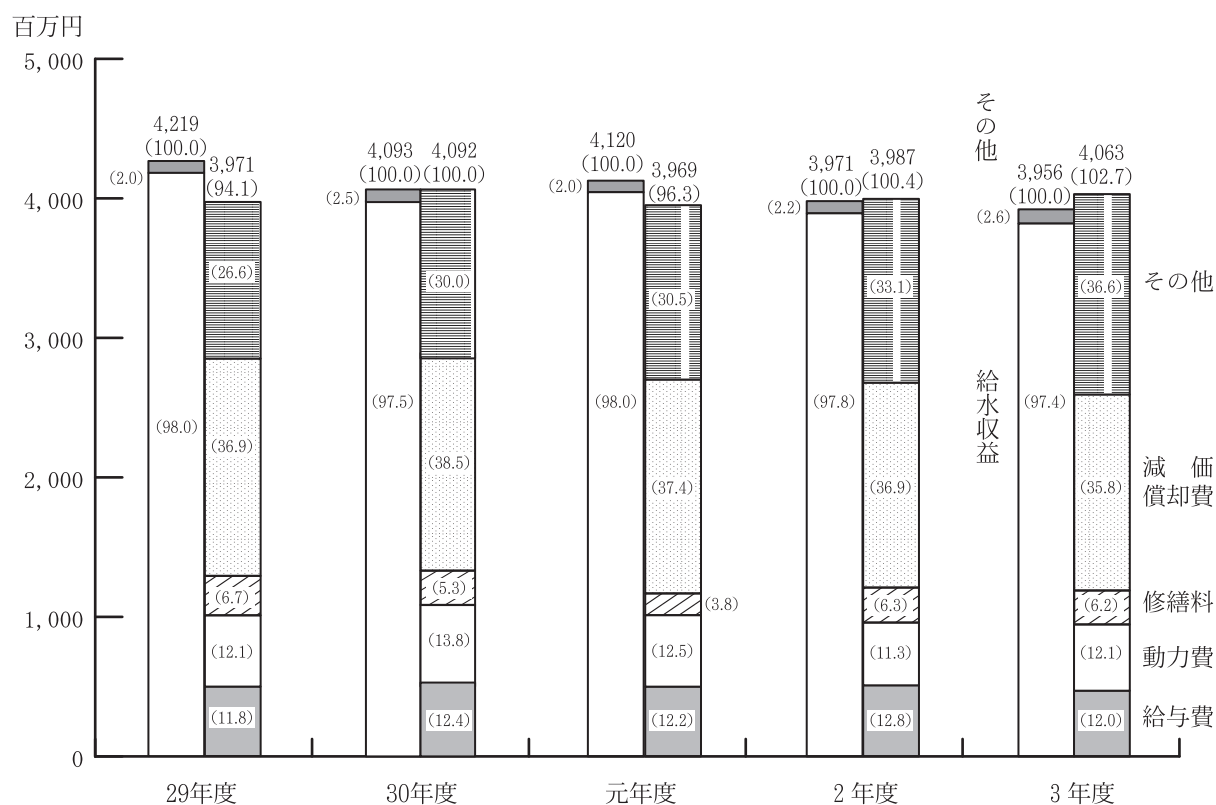
(2) 営業収益に対する各費用の比率

区分	営業費用					営業外費用		合計
	職員給与費	動力費	修繕料	減価償却費	その他の費用	支払利息 企業債費	その他の費用	
費用比率	令和3年度	%	%	%	%	%	%	%
	令和2年度	%	%	%	%	%	%	%
比較増減 (ポイント)	△0.8	0.8	△0.1	△1.1	3.5	△0.4	△0.2	1.7

$$(注) \text{ 費用比率} = \frac{\text{各費用}}{\text{営業収益}} \times 100$$

営業収益に対する費用の比率は、105.4%であり、前年度に比べ1.7ポイント増加した。

営業収益と営業費用の推移



- (注) 1 金額百万円未満切捨て
2 ()内営業収益=100.0

(3) 営業収益対営業費用比率

工業用水道別	令和3年度	令和2年度	比較増減
	%	%	ポイント
柿田川	129.5	129.0	0.5
ふじさん(富士川)	38.5	63.1	△24.6
ふじさん(東駿河湾)	92.1	97.7	△5.6
静岡清	106.8	109.7	△2.9
中遠	112.0	104.7	7.3
西遠	119.0	99.5	19.5
湖西	94.7	95.4	△0.7
平均	97.4	99.6	△2.2

(注) 営業収益対営業費用比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

営業収益対営業費用比率の平均は 97.4%であり、前年度に比べ 2.2 ポイント減少した。
これは、営業収益が減少し営業費用が増加したことによるものである。

工業用水道別にみると、ふじさん（富士川）、ふじさん（東駿河湾）、静清及び湖西の4工業用水道で前年度を下回った。

(4) 支払利息の状況

工業用水道別	支 払 利 息			給水収益に対する 支払利息の比率		
	令和3年度	令和2年度	前年度 対 比	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減
	円	円	%	%	%	ポイント
柿 田 川	171,876	295,883	△41.9	0.0	0.1	△0.1
ふじさん(富士川)	207,500	217,500	△4.6	0.3	0.2	0.1
ふじさん(東駿河湾)	48,095,241	56,752,028	△15.3	2.4	2.8	△0.4
静 清	32,481,694	36,388,632	△10.7	8.3	9.3	△1.0
中 遠	9,311,923	10,042,535	△7.3	2.0	2.2	△0.2
西 遠	4,785,129	6,526,801	△26.7	1.3	2.1	△0.8
湖 西	2,882,070	4,795,080	△39.9	1.5	2.5	△1.0
合 計	97,935,433	115,018,459	△14.9	2.5	3.0	△0.5

支払利息は9,793万5,433円であり、前年度に比べ14.9%減少した。

また、給水収益に対する支払利息の比率は2.5%で、前年度に比べ0.5ポイント減少した。

(5) 減価償却費の状況

工業用水道別	減 価 償 却 費			給水収益に対する 減価償却費の比率		
	令和3年度	令和2年度	前年度 対 比	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減
	円	円	%	%	%	ポイント
柿 田 川	42,079,996	48,805,518	△13.8	11.5	13.3	△1.8
ふじさん(富士川)	73,549,393	72,070,408	2.1	92.4	49.8	42.6
ふじさん(東駿河湾)	583,412,729	642,307,188	△9.2	29.1	31.6	△2.5
静 清	246,338,871	248,348,284	△0.8	63.0	63.8	△0.8
中 遠	227,450,707	233,629,756	△2.6	49.1	51.7	△2.6
西 遠	121,930,145	98,126,724	24.3	34.0	32.0	2.0
湖 西	123,329,489	122,390,844	0.8	64.4	63.8	0.6
合 計	1,418,091,330	1,465,678,722	△3.2	36.8	37.7	△0.9

減価償却費は14億1,809万1,330円であり、前年度に比べ3.2%減少した。

また、給水収益に対する減価償却費の比率は36.8%で、前年度に比べ0.9ポイント減少した。

(6) 1 m³当たりの給水収益と給水費用

工業用水道別	年 度	1 m ³ 当たり 給水収益	1 m ³ 当たり 給水費用	1 m ³ 当たり 給水差益
柿 田 川	令和3年度	10.01円	7.75円	2.26円
	令和2年度	10.01円	7.77円	2.24円
	比較増減	0.00	△0.02	0.02
ふじさん(富士川)	令和3年度	7.59	24.01	△16.42
	令和2年度	6.89	12.52	△5.63
	比較増減	0.70	11.49	△10.79
ふじさん(東駿河湾)	令和3年度	15.08	16.77	△1.69
	令和2年度	15.06	15.91	△0.85
	比較増減	0.02	0.86	△0.84
静 清	令和3年度	20.86	21.27	△0.41
	令和2年度	20.77	20.88	△0.11
	比較増減	0.09	0.39	△0.30
中 遠	令和3年度	37.01	33.80	3.21
	令和2年度	29.14	28.47	0.67
	比較増減	7.87	5.33	2.54
西 遠	令和3年度	32.63	34.66	△2.03
	令和2年度	24.20	30.39	△6.19
	比較増減	8.43	4.27	4.16
湖 西	令和3年度	32.07	34.35	△2.28
	令和2年度	32.11	34.45	△2.34
	比較増減	△0.04	△0.10	0.06
平 均	令和3年度	16.89	18.28	△1.39
	令和2年度	15.82	16.78	△0.96
	比較増減	1.07	1.50	△0.43

$$(注) 1 m^3 \text{ 当たり給水収益} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \quad 1 m^3 \text{ 当たり給水費用} = \frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$$

1 m³当たりの給水収益等の平均は、給水収益 16.89 円、給水費用 18.28 円、給水差益マイナス 1.39 円であり、前年度に比べてそれぞれ 1.07 円増、1.50 円増、0.43 円減となった。

工業用水道別の 1 m³当たり給水差益では、中遠工業用水道が 3.21 円で最も大きく、ふじさん(富士川)工業用水道がマイナス 16.42 円で最も小さくなっている。

IV 財政の状況

1 資産

区 分		令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	比較増減
固 定 資 産	有形固定資産	円 35,756,641,616	円 35,487,443,924	円 269,197,692
	無形固定資産	1,541,313,584	1,583,879,380	△42,565,796
	投資その他の資産	5,182,392,714	5,190,957,550	△8,564,836
	計	42,480,347,914	42,262,280,854	218,067,060
流 動 資 産	現金預金	4,599,919,713	4,717,225,092	△117,305,379
	未収金	434,202,461	614,102,627	△179,900,166
	貸倒引当金	△21,228,999	△32,383,304	11,154,305
	貯蔵品	378,849,725	374,855,995	3,993,730
	計	5,391,742,900	5,673,800,410	△282,057,510
資産合計	47,872,090,814	47,936,081,264	△63,990,450	

(1) 有形固定資産の当年度末現在高は357億5,664万1,616円であり、資産合計の74.7%を占め、前年度末残高に比べ2億6,919万7,692円増加した。

これは、当年度建設改良費等の執行による資産の増加額17億1,128万6,447円と減価償却費等による資産の減少額14億4,208万8,755円との差額である。

(2) 無形固定資産15億4,131万3,584円は、施設利用権及び電話加入権であり、前年度末残高に比べ、4,256万5,796円減少した。

(3) 投資その他の資産51億8,239万2,714円は、電力債等であり、前年度末に比べ856万4,836円減少した。

(4) 現金預金45億9,991万9,713円は、前年度に比べ1億1,730万5,379円減少した。

現在高の内訳は、別段預金6億8,491万9,713円と定期預金39億1,500万円であり、金融機関発行の現金有高表、残高証明書と符合した。

(5) 未収金4億3,420万2,461円は、令和4年3月分給水収益等の営業未収金3億2,890万2,372円、未収受取利息等の営業外未収金787万1,090円及び工業用水道事業費補助金等のその他未収金9,742万8,999円である。

なお、未収金の中には、下記のとおり納期限到来済の未収金が含まれている。

工業用水道別	令和3年度末未収金額	令和2年度末未収金額	比較増減
富士川	円 0	円 4,138,609	円 △4,138,609
東駿河湾	0	6,928,928	△6,928,928
静清	21,228,999	21,316,999	△88,000
中遠	0	7,897,504	△7,897,504
合計	21,228,999	40,282,040	△19,053,041

(6) 貸倒引当金 2,122 万 8,999 円は、備蓄資材の盗難被害損害金の未収金に係る回収不能見込額である。

(7) 貯蔵品 3 億 7,884 万 9,725 円は、前年度繰越額 3 億 7,485 万 5,995 円に当年度購入高 491 万 1,170 円を加え、当年度使用高等 91 万 7,440 円を控除した額である。

2 負債

区分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	比較増減
固定負債	円	円	円
企業債	8,904,050,184	8,588,591,585	315,458,599
引当金	1,787,431,331	1,993,872,240	△206,440,909
計	10,691,481,515	10,582,463,825	109,017,690
流動負債			
企業債	940,541,401	951,537,646	△10,996,245
未払金	496,383,161	1,011,651,973	△515,268,812
引当金	40,657,000	42,033,000	△1,376,000
その他流動負債	13,252,504	22,601,427	△9,348,923
計	1,490,834,066	2,027,824,046	△536,989,980
繰延収益			
長期前受金	17,517,120,447	17,361,900,539	155,219,908
長期前受金収益化累計額	△13,141,302,245	△13,000,209,722	△141,092,523
計	4,375,818,202	4,361,690,817	14,127,385
負債合計	16,558,133,783	16,971,978,688	△413,844,905

(1) 固定負債の企業債 89 億 405 万 184 円は、一年以内に償還期限の到来するものを除いた企業債残高である。

(2) 固定負債の引当金 17 億 8,743 万 1,331 円の内訳は、退職給付引当金 2 億 1,859 万 7,622 円及び修繕引当金 15 億 6,883 万 3,709 円である。

(3) 流動負債の企業債 9 億 4,054 万 1,401 円は、一年以内に償還期限の到来する企業債残高である。

(4) 未払金 4 億 9,638 万 3,161 円の内訳は、営業未払金 2 億 4,825 万 2,741 円、その他未払金 2 億 3,702 万 2,420 円及び営業外未払金 1,110 万 8,000 円である。

(5) 流動負債の引当金 4,065 万 7,000 円の内訳は、賞与引当金 3,412 万 9,000 円及び法定福

利費引当金 652 万 8,000 円である。

- (6) その他流動負債 1,325 万 2,504 円の内訳は、出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関から差し入れられた担保預り金 1,000 万円、工事契約に伴う預り保証金 261 万 8,000 円及び預り諸税 63 万 4,504 円である。
- (7) 長期前受金 175 億 1,712 万 447 円は、償却資産の取得に充てられた国庫補助金等である。
- (8) 長期前受金収益化累計額 131 億 4,130 万 2,245 円は、減価償却に伴う長期前受金の収益化額である。

3 資 本

区 分		令和 3 年度末現在高	令和 2 年度末現在高	比 較 増 減
資 本 金		円 29,266,284,145	円 29,194,712,174	円 71,571,971
剰 余 金	資 本 剰 余 金	1,261,412,645	1,261,702,736	△290,091
	利 益 剰 余 金	786,260,241	507,687,666	278,572,575
	(うち建設改良積立金)	431,808,911	401,703,712	30,105,199
	(うち当年度未処分利益剰余金)	354,451,330	105,983,954	248,467,376
計		2,047,672,886	1,769,390,402	278,282,484
資 本 合 計		31,313,957,031	30,964,102,576	349,854,455

- (1) 資本金の増加は、前年度の未処分利益剰余金 1 億 598 万 3,954 円のうち、減債積立金及び建設改良積立金の使用により生じた 7,157 万 1,971 円を資本金へ振り替えたためである。
- (2) 資本剰余金 12 億 6,141 万 2,645 円は、前年度に比べ 29 万 91 円減少した。
これは、財産処分に伴う補助金返還によるものである。

4 財務分析

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 74.6	% 73.7	ポイント 0.9
固定比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	119.0	119.6	△0.6
固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.6	92.1	△0.5
流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	361.7	279.8	81.9

(1) 自己資本構成比率 74.6%は、前年度に比べ 0.9 ポイント増加した。

これは、資本金、剰余金及び繰延収益の合計額が増加し、負債・資本合計額が減少したことによるものである。

(2) 固定比率 119.0%は、前年度に比べ 0.6 ポイント減少した。

これは、固定資産の増加率が、資本金、剰余金及び繰延収益の合計額の増加率を下回ったことによるものである。

(3) 固定資産対長期資本比率 91.6%は、前年度に比べ 0.5 ポイント減少した。

これは、固定資産の増加率が、資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の合計額の増加率を下回ったことによるものである。

(4) 流動比率 361.7%は、前年度に比べ 81.9 ポイント増加した。

これは、流動資産の減少率が流動負債の減少率を下回ったことによるものである。

V 資 金 の 状 況

1 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	1,061,308,419	1,315,727,396	△254,418,977
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△1,483,076,152	△1,299,782,583	△183,293,569
3 財務活動による キャッシュ・フロー	304,462,354	506,371,186	△201,908,832
資金の増減額 (1 + 2 + 3)	△117,305,379	522,315,999	△639,621,378
資金期首残高	4,717,225,092	4,194,909,093	522,315,999
資金期末残高	4,599,919,713	4,717,225,092	△117,305,379

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金支出のない減価償却費等を加算し、現金収入のない長期前受金戻入額等を減算した結果、現金預金は増加となったが、前年度に比べ2億5,441万8,977円減少した。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等の支出と有価証券の償還等の収入等を加減算した結果、現金預金は減少となり、前年度に比べ1億8,329万3,569円減少した。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れと償還をした結果、借入れが償還を上回ったため、現金預金は増加となったが、前年度に比べ2億190万8,832円減少した。
- (4) この結果、資金は前年度より1億1,730万5,379円減少し、期末残高は45億9,991万9,713円となった。

静岡県水道事業

I 事業の実績

令和3年度は、前年度に引き続き駿豆水道等3水道の経営を行った。
水道別の給水能力は、次のとおりである。

給水能力

(単位：m³/日)

区分	水道別		遠州				計	
	駿豆	榛南	寺谷浄水場	於呂浄水場	都田浄水場	新寺谷浄水場		
計画給水量	100,000	27,000	292,100				419,100	
現在 給水能力	令和3 年度	100,000	27,000	70,900	50,400	115,500	55,300	419,100
	令和2 年度	100,000	27,000	70,900	50,400	115,500	55,300	419,100

1 給水状況

(1) 給水先数は10市町であり、前年度と同様である。

給水先数

水道別	令和3年度末の給水先数
駿豆	3市町
榛南	2市
遠州	5市町
計	10市町

(2) 実給水量(有収水量)は7,717万5,905m³であり、前年度に比べ8万4,901m³(0.1%)増加した。

これは、遠州水道の増加によるものである。

実給水量(有収水量)

水道別	令和3年度	令和2年度	前年度対比(増減)	
			水量	率
駿豆	10,156,877 m ³	10,574,420 m ³	△417,543 m ³	△3.9%
榛南	5,345,015	5,503,080	△158,065	△2.9
遠州	61,674,013	61,013,504	660,509	1.1
合計	77,175,905	77,091,004	84,901	0.1

(注) 二部料金制の下では実給水量と有収水量は同じである。

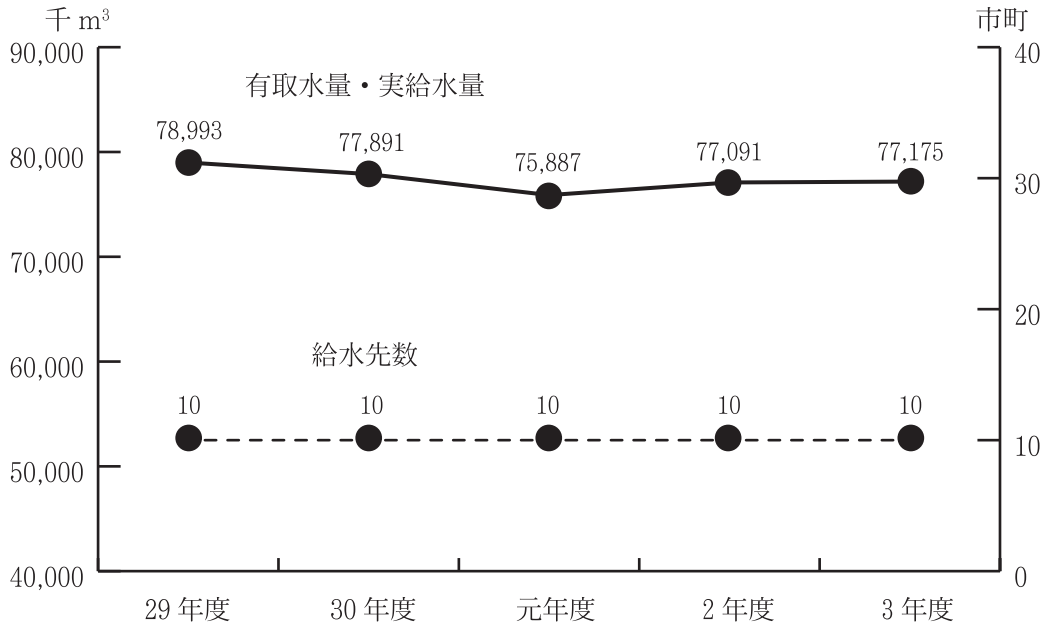
(3) 施設利用率は50.5%で、前年度を0.1ポイント上回った。これは、遠州水道の施設利用率が増加したことによるものである。

施設利用率

水道別	実給水量(有収水量) ×100 給水能力		
	令和3年度	令和2年度	比較増減
	%	%	ポイント
駿豆	27.8	29.0	△1.2
榛南	54.2	55.8	△1.6
遠州	57.8	57.2	0.6
平均	50.5	50.4	0.1

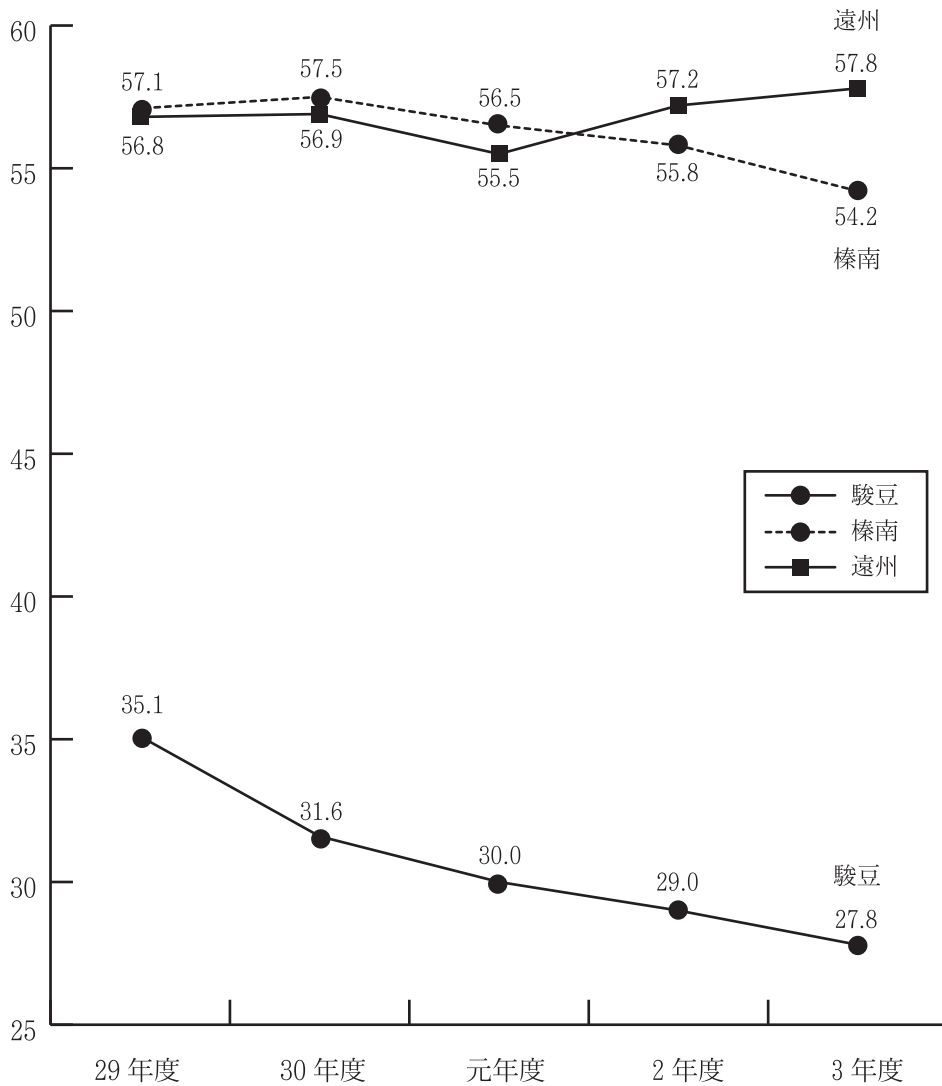
(注) 二部料金制の下では実給水量と有収水量は同じである。

給水先数・実給水量・有収水量の推移



(注) 水量千 m³ 未満切捨て

施設利用率 (実給水量 (有収水量) / 給水能力 × 100)



2 建設改良事業の実施状況

建設改良事業は、駿豆水道等3水道について事業費18億1,913万2,499円をもって実施した。

事業の概要は、次のとおりである。

水道別	事業費	工事概要
駿豆水道	265,950,000円	中央処理装置改築工事 新林ポンプ場送水ポンプ補機改築工事
榛南水道	384,149,340円	送水管布設替工事(須々木) 送水管布設替工事(御前崎工区)
遠州水道	1,169,033,159円	袋井浅羽線送水管布設替工事 磐田福田線送水管布設替工事
合計	1,819,132,499円	

3 保存工事の実施状況

保存工事は、駿豆水道等3水道と天竜川下流用水共有施設について事業費1億7,143万6,636円をもって実施した。

工事の概要は、次のとおりである。

水道別	事業費	工事概要
駿豆水道	20,812,457円	五本松ポンプ場電気設備修繕工事
榛南水道	35,480,097円	4、5号取水井洗浄工事 水管橋塗装工事
遠州水道	89,598,782円	飯田ポンプ場無停電電源設備ほか修繕工事 都田浄水場NO.4送水ポンプ設備修繕工事
天竜川下流用水	25,545,300円	寺谷観測局流量計設備修繕工事
合計	171,436,636円	

Ⅱ 予算の執行状況

1 収益的収支

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 水道事業収益	円 7,080,736,000	円 7,093,769,094	円 13,033,094	% 0.2	
第1項 営業収益	6,549,697,000	6,561,933,833	12,236,833	0.2	(注1)
第2項 営業外収益	531,039,000	531,835,261	796,261	0.1	(注2)

(注1) うち仮受消費税及び地方消費税 5億9,653万9,390円

(注2) うち仮受消費税及び地方消費税 73万631円

事業収益の決算額は、70億9,376万9,094円であり、予算額70億8,073万6,000円に対して1,303万3,094円(0.2%)の増加である。

これは、営業収益のうち給水収益が、予算額に対して1,223万6,493円上回ったことなどによるものである。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
第1款 水道事業費用	円 6,336,471,000	円 5,875,600,867	円 460,870,133	% 92.7	
第1項 営業費用	5,769,789,000	5,422,401,184	347,387,816	94.0	(注)
第2項 営業外費用	563,682,000	453,199,683	110,482,317	80.4	
第3項 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	

(注) うち仮払消費税及び地方消費税 2億2,261万5,771円

事業費用の決算額は、58億7,560万867円であり、予算額63億3,647万1,000円に対して4億6,087万133円の不用額が生じた(執行率92.7%)。

不用額の主なものは、営業費用の3億4,738万7,816円であり、維持管理費の節減等によるものである。

2 資本的収支

(1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 資本的収入	円 1,561,783,000	円 1,390,076,548	円 △171,706,452	% △11.0	
第1項 企業債	516,000,000	366,000,000	△150,000,000	△29.1	
第2項 補助金	229,157,000	199,699,000	△29,458,000	△12.9	
第3項 負担金	6,412,000	9,181,411	2,769,411	43.2	(注1)
第4項 投資有価証券償還金	800,000,000	800,000,000	0	0.0	
第5項 固定資産売却代金	10,214,000	10,217,137	3,137	0.0	(注2)
第6項 補償金	0	4,979,000	4,979,000	—	

(注1) うち仮受消費税及び地方消費税 83万4,673円

(注2) うち仮受消費税及び地方消費税 92万8,830円

資本的収入の決算額は、13億9,007万6,548円であり、予算額15億6,178万3,000円に対して1億7,170万6,452円(11.0%)の減少となった。

決算額の内訳は、次のとおりである。

- ア 企業債3億6,600万円は、榛南及び遠州水道の建設費債である。
- イ 補助金1億9,969万9,000円は、榛南及び遠州水道への補助金である。
- ウ 負担金918万1,411円は、榛南及び遠州水道への工事負担金である。
- エ 補償金497万9,000円は、遠州水道への補償金である。

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備考
	円	円	円	円	%	
第1款 資本的支出	5,208,098,000	4,463,141,796	408,000,000	336,956,204	85.7	
第1項 建設改良費	2,562,000,000	1,820,807,126	408,000,000	333,192,874	71.1	(注1)
第2項 固定資産取得費	6,552,000	3,559,738	0	2,992,262	54.3	(注2)
第3項 投 資	1,600,000,000	1,600,000,000	0	0	100.0	
第4項 企業債償還金	1,018,119,000	1,018,117,297	0	1,703	100.0	
第5項 国庫補助金返還金	2,000,000	1,231,454	0	768,546	61.6	
第6項 補助金返還金	19,427,000	19,426,181	0	819	100.0	

(注1) うち仮払消費税及び地方消費税 1億6,551万5,236円

(注2) うち仮払消費税及び地方消費税 32万3,614円

資本的支出の決算額は、44億6,314万1,796円であり、予算額52億809万8,000円に対し、翌年度繰越額4億800万円、不用額3億3,695万6,204円を生じた(執行率85.7%)。

なお、翌年度繰越額は、駿豆水道等3水道の工事請負費等である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

ア 建設改良費18億2,080万7,126円は、駿豆水道等3水道の建設改良費である。

イ 固定資産取得費355万9,738円は、電子分析天秤等の購入費である。

ウ 投資16億円は、有価証券購入費である。

エ 企業債償還金10億1,811万7,297円は、企業債の定期償還に伴う償還額である。

オ 国庫補助金返還金123万1,454円は、駿豆水道の国庫補助金返還金である。

カ 補助金返還金1,942万6,181円は、榛南水道及び遠州水道の補助金返還金である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額30億7,306万5,248円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億6,406万2,096円、減債積立金8億1,531万7,752円、建設改良積立金2億4,177万6,367円及び過年度分損益勘定留保資金18億5,190万9,033円で補てんした。

3 予算に定められた限度額等

(1) 企業債の借入額(令和2年度繰越分は除く)は、2億1,100万円で、予算で定められた限度額3億5,300万円の範囲内であり、目的等も予算で定められた条件に従って執行された。

(2) 棚卸資産購入額は、29万7,000円で、予算で定められた限度額1,297万3,000円の範囲内で執行された。

Ⅲ 経営の成績

1 収益及び費用

区 分		令和3年度		令和2年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
収 益	営業収益	円 5,965,394,443	% 91.8	円 5,963,732,146	% 91.7	円 1,662,297	% 0.0
	営業外収益	531,104,773	8.2	537,792,666	8.3	△ 6,687,893	△ 1.2
経常収益		6,496,499,216	100.0	6,501,524,812	100.0	△ 5,025,596	△ 0.1
費 用	営業費用	5,199,785,413	95.5	5,181,219,160	95.0	18,566,253	0.4
	営業外費用	242,634,672	4.5	274,198,333	5.0	△ 31,563,661	△ 11.5
経常費用		5,442,420,085	100.0	5,455,417,493	100.0	△ 12,997,408	△ 0.2
経常損益		1,054,079,131	-	1,046,107,319	-	7,971,812	0.8
特別損益		0	-	27,042,767	-	△ 27,042,767	皆減
当年度純損益		1,054,079,131	-	1,073,150,086	-	△ 19,070,955	△ 1.8
前年度繰越利益剰余金		0	-	0	-	0	-
その他未処分利益剰余金変動額		1,057,094,119	-	962,322,601	-	94,771,518	9.8
当年度未処分利益剰余金		2,111,173,250	-	2,035,472,687	-	75,700,563	3.7

- (1) 経常収益は、64億9,649万9,216円であり、前年度に比べ502万5,596円(0.1%)減少した。
- 経常収益の主なものは、営業収益のうち給水収益58億7,795万6,857円であり、前年度に比べ38万3,697円(0.0%)減少した。
- 営業外収益の主なものは、長期前受金戻入4億9,240万1,773円であり、前年度に比べ営業外収益全体では668万7,893円(1.2%)減少した。
- (2) 経常費用は、54億4,242万85円で、前年度に比べ1,299万7,408円(0.2%)減少した。
- (3) 経常損益は10億5,407万9,131円となり、前年度に比べ797万1,812円(0.8%)増加した。
- (4) 当年度純利益は、10億5,407万9,131円であり、これにその他未処分利益剰余金変動額10億5,709万4,119円を加えた当年度未処分利益剰余金は、21億1,117万3,250円となった。

2 水道別収益及び費用

水道別の状況は、次表のとおりである。

区 分		駿 豆	榛 南	遠 州	合 計	
収 益	営 業 収 益	給 水 収 益	円 1,229,873,109	円 451,325,105	円 4,196,758,643	円 5,877,956,857
		その他営業収益	0	0	87,437,586	87,437,586
		計	1,229,873,109	451,325,105	4,284,196,229	5,965,394,443
益	営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	19,202,218	42,918	11,223,448	30,468,584
		長期前受金戻入	487,897	2,856,041	489,057,835	492,401,773
		雑 収 益	255,362	60,129	7,912,035	8,227,526
		他 会 計 負 担 金	990	0	5,900	6,890
		計	19,946,467	2,959,088	508,199,218	531,104,773
合 計		1,249,819,576	454,284,193	4,792,395,447	6,496,499,216	
費 用	営 業 費 用	原水及び浄水費	60,386,610	155,004,579	1,134,629,006	1,350,020,195
		配水及び給水費	357,707,317	55,999,171	445,120,328	858,826,816
		総 係 費	59,796,960	35,702,083	221,080,226	316,579,269
		共用施設管理費	0	0	126,221,059	126,221,059
		減価償却費	294,404,685	133,831,188	2,082,677,774	2,510,913,647
		資産減耗費	23,851	194,085	37,006,491	37,224,427
		計	772,319,423	380,731,106	4,046,734,884	5,199,785,413
	営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	27,525,333	14,522,244	186,716,160	228,763,737
		雑 損 失	8,462,593	0	5,408,342	13,870,935
		計	35,987,926	14,522,244	192,124,502	242,634,672
合 計		808,307,349	395,253,350	4,238,859,386	5,442,420,085	
経 常 損 益		441,512,227	59,030,843	553,536,061	1,054,079,131	
当 年 度 純 損 益		441,512,227	59,030,843	553,536,061	1,054,079,131	
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	0	
その他未処分利益剰余金変動額		404,336,817	53,357,880	599,399,422	1,057,094,119	
当年度未処分利益剰余金		845,849,044	112,388,723	1,152,935,483	2,111,173,250	

3 経営分析

(1) 経常収益対経常費用比率(経常収支比率)

水道別	令和3年度	令和2年度	比較増減
	%	%	ポイント
駿豆	154.6	149.0	5.6
榛南	114.9	112.6	2.3
遠州	113.1	113.8	△ 0.7
平均	119.4	119.2	0.2

$$(注) \text{ 経常収益対経常費用比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

(経常収支比率)

経常収益対経常費用比率は119.4%であり、前年度に比べ0.2ポイント増加した。

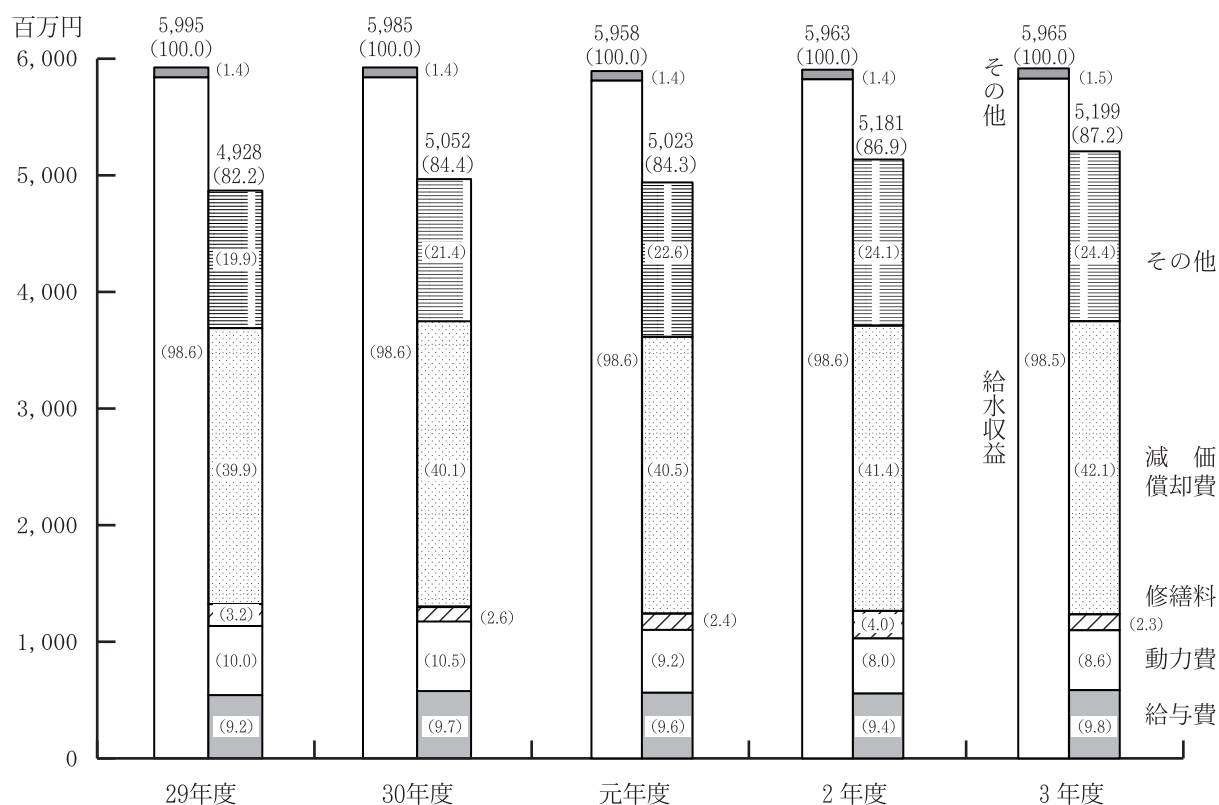
(2) 営業収益に対する各費用の比率

区分	営業費用					営業外費用		合計	
	職員給与費	動力費	修繕料	減価償却費	その他の費用	支払利息 企業債費	その他の費用		
費用比率	令和3年度	%	%	%	%	%	%	%	
	令和2年度	9.8	8.6	2.3	42.1	24.4	3.8	0.2	91.2
比較増減 (ポイント)	9.4	8.0	4.0	41.4	24.1	4.2	0.4	0.4	91.5
	0.4	0.6	△ 1.7	0.7	0.3	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.3	

$$(注) \text{ 費用比率} = \frac{\text{各費用}}{\text{営業収益}} \times 100$$

営業収益に対する費用の比率は、91.2%であり、前年度に比べ0.3ポイント減少した。

営業収益と営業費用の推移



(注) 1 金額百万円未満切捨て
2 ()内営業収益=100.0

(3) 営業収益対営業費用比率

水道別	令和3年度	令和2年度	比較増減
	%	%	ポイント
駿豆	159.2	154.2	5.0
榛南	118.5	116.9	1.6
遠州	105.9	107.1	△ 1.2
平均	114.7	115.1	△ 0.4

(注) 営業収益対営業費用比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

営業収益対営業費用比率は114.7%であり、前年度に比べ0.4ポイント減少した。
これは営業収益の増加率が営業費用の増加率を下回ったことによるものである。

(4) 支払利息の状況

水道別	支払利息			給水収益に対する 支払利息の比率		
	令和3年度	令和2年度	前年度 対 比	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減
	円	円	%	%	%	ポ イ ント
駿 豆	27,525,333	32,194,900	△ 14.5	2.2	2.6	△ 0.4
榛 南	14,522,244	14,986,093	△ 3.1	3.2	3.3	△ 0.1
遠 州	186,716,160	203,184,904	△ 8.1	4.4	4.8	△ 0.4
合 計	228,763,737	250,365,897	△ 8.6	3.9	4.3	△ 0.4

支払利息は、2億2,876万3,737円であり、前年度に比べ8.6%減少した。また、給水収益に対する支払利息の比率は3.9%で、前年度に比べ0.4ポイント減少した。

(5) 減価償却費の状況

水道別	減価償却費			給水収益に対する 減価償却費の比率		
	令和3年度	令和2年度	前年度 対 比	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減
	円	円	%	%	%	ポ イ ント
駿 豆	294,404,685	296,416,776	△ 0.7	23.9	24.0	△ 0.1
榛 南	133,831,188	116,511,686	14.9	29.7	25.8	3.9
遠 州	2,082,677,774	2,054,837,996	1.4	49.6	49.0	0.6
合 計	2,510,913,647	2,467,766,458	1.7	42.7	42.0	0.7

減価償却費は、25億1,091万3,647円であり、前年度に比べ1.7%増加した。また、給水収益に対する減価償却費の比率は42.7%で、前年度に比べ0.7ポイント増加した。

(6) 1 m³当たりの給水収益と給水費用

水道別	年 度	1 m ³ 当たり 給水収益	1 m ³ 当たり 給水費用	1 m ³ 当たり 給水差益
駿 豆	令和3年度	121.09円	79.58円	41.51円
	令和2年度	116.93円	79.95円	36.98円
	比較増減	4.16	△ 0.37	4.53
榛 南	令和3年度	84.44	73.95	10.49
	令和2年度	82.21	73.24	8.97
	比較増減	2.23	0.71	1.52
遠 州	令和3年度	68.05	68.73	△ 0.68
	令和2年度	68.67	68.95	△ 0.28
	比較増減	△ 0.62	△ 0.22	△ 0.40
合 計	令和3年度	76.16	70.52	5.64
	令和2年度	76.25	70.77	5.48
	比較増減	△ 0.09	△ 0.25	0.16

(注) 1 m³当たり給水収益 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ 1 m³当たり給水費用 = $\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$

1 m³当たりの給水収益等は、給水収益 76.16 円、給水費用 70.52 円、給水差益 5.64 円であり、前年度に比べそれぞれ 0.09 円減、0.25 円減、0.16 円増となった。

水道別では、給水収益、給水費用及び給水差益は、いずれも駿豆水道が最も高くなった。

IV 財政の状況

1 資産

区 分		令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	比較増減
固 定 資 産	有形固定資産	円 59,513,610,808	円 60,420,544,752	円 △ 906,933,944
	無形固定資産	1,339,780	1,650,941	△ 311,161
	投資その他の資産	7,829,863,892	7,043,703,787	786,160,105
	計	67,344,814,480	67,465,899,480	△ 121,085,000
流 動 資 産	現金預金	6,611,862,285	6,700,884,153	△ 89,021,868
	未収金	505,405,232	616,693,230	△ 111,287,998
	貸倒引当金	0	△ 38,290	38,290
	貯蔵品	208,450,670	208,599,870	△ 149,200
	計	7,325,718,187	7,526,138,963	△ 200,420,776
資産合計		74,670,532,667	74,992,038,443	△ 321,505,776

(1) 有形固定資産の当年度末現在高は595億1,361万808円であり、資産合計の79.7%を占めており、前年度末残高に比べ9億693万3,944円減少した。

これは、当年度建設改良費等の執行による資産の増加額16億5,852万8,014円と減価償却等による資産の減少額25億6,546万1,958円との差額である。

(2) 無形固定資産133万9,780円は、電話加入権であり、前年度末残高に比べ31万1,161円減少した。

(3) 投資その他の資産78億2,986万3,892円は、電力債等であり、前年度末残高に比べ7億8,616万105円増加した。

(4) 現金預金66億1,186万2,285円は、前年度末残高に比べ8,902万1,868円減少した。

現在高の内訳は、別段預金5億886万2,285円と定期預金61億300万円であり、金融機関発行の現金有高表、残高証明書と符合した。

(5) 未収金5億540万5,232円は、令和4年3月分給水収益の営業未収金4億9,808万72円、未収受取利息等の営業外未収金488万6,950円及び負担金のその他未収金243万8,210円である。

(6) 貯蔵品2億845万670円は、前年度繰越額2億859万9,870円に当年度購入高27万円を加え、当年度使用高41万9,200円を控除した額である。

2 負 債

区 分		令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	比 較 増 減
固 定 負 債	企 業 債	円 11,019,884,131	円 11,666,392,633	円 △ 646,508,502
	引 当 金	2,435,286,679	2,646,003,487	△ 210,716,808
	計	13,455,170,810	14,312,396,120	△ 857,225,310
流 動 負 債	企 業 債	1,012,508,502	1,018,117,297	△ 5,608,795
	未 払 金	392,153,883	577,334,308	△ 185,180,425
	引 当 金	45,296,000	46,952,000	△ 1,656,000
	そ の 他 流 動 負 債	11,142,292	28,675,261	△ 17,532,969
	計	1,461,100,677	1,671,078,866	△ 209,978,189
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	25,744,360,715	25,596,001,333	148,359,382
	長期前受金収益化累計額	△ 12,625,864,903	△ 12,169,124,113	△ 456,740,790
	計	13,118,495,812	13,426,877,220	△ 308,381,408
負 債 合 計		28,034,767,299	29,410,352,206	△ 1,375,584,907

- (1) 固定負債の企業債 110 億 1,988 万 4,131 円は、一年以内に償還期限の到来するものを除いた企業債残高である。
- (2) 固定負債の引当金 24 億 3,528 万 6,679 円の内訳は、退職給付引当金 2 億 3,854 万 7,484 円及び修繕引当金 21 億 9,673 万 9,195 円である。
- (3) 流動負債の企業債 10 億 1,250 万 8,502 円は、一年以内に償還期限の到来する企業債残高である。
- (4) 未払金 3 億 9,215 万 3,883 円の内訳は、営業未払金 1 億 2,375 万 3,338 円、営業外未払金 7,946 万 7,200 円及びその他未払金 1 億 8,893 万 3,345 円である。
- (5) 流動負債の引当金 4,529 万 6,000 円の内訳は、賞与引当金 3,803 万円及び法定福利費引当金 726 万 6,000 円である。
- (6) その他流動負債 1,114 万 2,292 円の内訳は、出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関から差し入れられた担保預り金 1,000 万円及び工事契約に伴う預り保証金 39 万 4,900 円及び預り諸税 74 万 7,392 円である。
- (7) 長期前受金 257 億 4,436 万 715 円は、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための国庫補助金等である。
- (8) 長期前受金収益化累計額 126 億 2,586 万 4,903 円は、減価償却に伴う長期前受金の収益化額である。

3 資 本

区 分		令和 3 年度末現在高	令和 2 年度末現在高	比 較 増 減
資 本 金		円 42,721,153,007	円 41,758,830,406	円 962,322,601
剰 余 金	資 本 剰 余 金	1,196,179,588	1,196,179,588	0
	利 益 剰 余 金	2,718,432,773	2,626,676,243	91,756,530
	(うち建設改良積立金)	607,259,523	591,203,556	16,055,967
	(うち当年度未処分利益剰余金)	2,111,173,250	2,035,472,687	75,700,563
	計	3,914,612,361	3,822,855,831	91,756,530
資 本 合 計		46,635,765,368	45,581,686,237	1,054,079,131

- (1) 資本金の増加は、前年度の未処分利益剰余金 20 億 3,547 万 2,687 円のうち、減債積立金及び建設改良積立金の使用等により生じた 9 億 6,232 万 2,601 円を資本金へ組み入れたためである。

4 財務分析

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 80.0	% 78.7	ポイント 1.3
$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	112.7	114.3	△ 1.6
$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.0	92.0	0.0
$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	501.4	450.4	51.0

(1) 自己資本構成比率 80.0%は、前年度に比べ 1.3 ポイント増加した。

これは、資本金、剰余金及び繰延収益の合計額が増加し、負債・資本合計額が減少したことによるものである。

(2) 固定比率 112.7%は、前年度に比べ 1.6 ポイント減少した。

これは、固定資産が減少し、資本金、剰余金及び繰延収益の合計額が増加したことによるものである。

(3) 固定資産対長期資本比率 92.0%は、前年度と同数値である。

(4) 流動比率 501.4%は、前年度に比べ 51.0 ポイント増加した。

これは、流動資産の減少率が流動負債の減少率を下回ったことによるものである。

V 資 金 の 状 況

1 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	2,933,187,701	2,852,922,567	80,265,134
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,370,092,272	△ 275,710,529	△ 2,094,381,743
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 652,117,297	△ 497,168,083	△ 154,949,214
資金の増減額 (1 + 2 + 3)	△ 89,021,868	2,080,043,955	△ 2,169,065,823
資金期首残高	6,700,884,153	4,620,840,198	2,080,043,955
資金期末残高	6,611,862,285	6,700,884,153	△ 89,021,868

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金支出のない減価償却費等を加算し、現金収入のない長期前受金戻入額等を減算した結果、現金預金は増加となり、前年度に比べ8,026万5,134円増加した。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等の支出と有価証券の償還等の収入を加減算した結果、現金預金は減少となり、前年度に比べ20億9,438万1,743円減少した。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れと償還をした結果、償還が借入れを上回ったため、現金預金は減少となり、前年度に比べ1億5,494万9,214円減少した。
- (4) この結果、資金は前年度より8,902万1,868円減少し、期末残高は66億1,186万2,285円となった。

静岡県地域振興整備事業

I 事業の実績

令和3年度は、工業用地の造成供給事業を行った。

1 開発整備の状況

当年度施工中の団地の概要は、次のとおりである。

(1) 工業用地造成事業

番号	団地名	所在地	造成面積	分譲等用地	区画数	残区画数	事業年度 (年度)	備考
			(ha)	(㎡)				
1	藤枝高田	藤枝市高田	10.2	83,978	6	0	29～3	セミ・オーダーメイド
2	富士大淵	富士市大淵	5.7	46,305	6	6	元～	セミ・オーダーメイド
合		計	15.9	130,283	12	6		

2 分譲等の状況

当年度における工業団地の分譲等は次のとおりである。

番号	団地名	分譲等 可能面積	令和2年度まで の分譲等面積	令和3年度 分譲等面積	令和3年度 買戻し面積	分譲率	進出 企業数等
		㎡	㎡	㎡	㎡	%	
1	藤枝高田	83,978.28	50,953.73	33,024.55	0.00	100.0	1
計		83,978.28	50,953.73	33,024.55	0.00	100.0	1

3 建設改良事業の実施状況

当年度の建設改良事業は、藤枝高田工業団地及び富士大淵工業団地について、事業費 7 億 686 万 2,228 円をもって実施した。

事業の概要は次のとおりである。

(1) 工業用地

名 称	事 業 費	工 事 概 要
藤枝高田工業団地	円 289,229,018	基盤造成工事 舗装工事 確定測量業務委託
富士大淵工業団地	417,633,210	基盤造成工事 施工監理業務委託 用地補償
合 計	706,862,228	

II 予算の執行状況

1 収益的収支

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増減率	
第1款 開発整備事業収益	円 3,172,253,000	円 3,172,047,007	円 △205,993	% 0.0	
第1項 営業収益	3,122,101,000	3,122,123,204	22,204	0.0	
第2項 営業外収益	1,152,000	923,803	△228,197	△19.8	(注)
第3項 特別利益	49,000,000	49,000,000	0	0.0	

(注) うち仮受消費税及び地方消費税 1,098 円

事業収益の決算額は、31億7,204万7,007円で、予算額31億7,225万3,000円に対して20万5,993円の減少である。

これは、営業外収益のうち受取利息及び配当金が、予算額に対して24万3,417円下回ったことなどによるものである。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
第1款 開発整備事業費用	円 3,117,734,000	円 3,047,887,872	円 69,846,128	% 97.8	
第1項 営業費用	3,018,734,000	2,986,172,172	32,561,828	98.9	(注)
第2項 営業外費用	96,000,000	61,715,700	34,284,300	64.3	
第3項 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	

(注) うち仮払消費税及び地方消費税 61万1,881円

事業費用の決算額は、30億4,788万7,872円で、予算額31億1,773万4,000円に対して6,984万6,128円の不用額が生じた（執行率97.8%）。

これは、営業費用のうち一般管理費が、予算額に対して3,034万1,912円下回ったことなどによるものである。

2 資本的収支

(1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 資本的収入	円 352,605,000	円 344,605,417	円 △7,999,583	% △2.3	
第1項 負担金	12,605,000	12,605,417	417	0.0	(注)
第2項 浜松坪井地区 事業収入	8,000,000	0	△8,000,000	△100.0	
第3項 富士大淵地区 事業収入	332,000,000	332,000,000	0	0.0	
第4項 牧之原萩間地区 事業収入	0	0	0	0.0	
第5項 新規用地 事業収入	0	0	0	0.0	

(注) うち仮受消費税及び地方消費税 114万5,946円

資本的収入の決算額は、3億4,460万5,417円で、予算額3億5,260万5,000円に対して799万9,583円(2.3%)の減少となった。

これは、浜松坪井地区事業収入が、予算額に対して800万円下回ったことによるものである。

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	備考
第1款 資本的支出	円 1,184,157,000	円 817,913,600	円 117,000,000	円 249,243,400	% 69.1	
第1項 建設改良費	1,162,801,000	796,681,293	117,000,000	249,119,707	68.5	(注1)
第2項 固定資産取得費	252,000	129,211	0	122,789	51.3	(注2)
第3項 投 資	0	0	0	0	0.0	
第4項 藤枝高田地区 事業収入返還金	21,104,000	21,103,096	0	904	100.0	

(注1) うち仮払消費税及び地方消費税 6,100万5,945円

(注2) うち仮払消費税及び地方消費税 1万1,746円

資本的支出の決算額は8億1,791万3,600円で、予算額11億8,415万7,000円に対し、翌年度繰越額1億1,700万円、不用額2億4,924万3,400円を生じた(執行率69.1%)。

なお、翌年度繰越額は、富士大淵工業団地の工事請負費等である。

建設改良費7億9,668万1,293円は、富士大淵工業団地の工事請負費等である。

Ⅲ 経営の成績

1 収益及び費用

区 分		令和3年度		令和2年度		比較増減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
収 益	営業収益	円 3,122,123,204	%	円 1,089,202,113	%	円 2,032,921,091	%
	営業外収益	922,919	0.0	3,174,797	0.3	△2,251,878	△70.9
経 常 収 益		3,123,046,123	100.0	1,092,376,910	100.0	2,030,669,213	185.9
費 用	営業費用	2,985,560,291	98.0	903,907,447	94.0	2,081,652,844	230.3
	営業外費用	61,404,042	2.0	58,048,302	6.0	3,355,740	5.8
経 常 費 用		3,046,964,333	100.0	961,955,749	100.0	2,085,008,584	216.7
経 常 損 益		76,081,790	-	130,421,161	-	△54,339,371	△41.7
特 別 損 益		49,000,000	-	△3,104,002	-	52,104,002	1,678.6
当 年 度 純 損 益		125,081,790	-	127,317,159	-	△2,235,369	△1.8
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		△13,619,316,167	-	△13,746,633,326	-	127,317,159	0.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		△13,494,234,377	-	△13,619,316,167	-	125,081,790	0.9

- (1) 経常収益は、31億2,304万6,123円であり、前年度に比べ20億3,066万9,213円(185.9%)増加した。
営業収益の増加は、主に土地売却収益の増加によるものである。
- (2) 経常費用は、30億4,696万4,333円であり、前年度に比べ20億8,500万8,584円(216.7%)増加した。
営業費用の増加は、主に土地売却原価の増加によるものである。
- (3) 経常利益は、7,608万1,790円となり、前年度に比べ5,433万9,371円(41.7%)減少した。
- (4) 当年度純利益は、1億2,508万1,790円であり、これに前年度繰越欠損金136億1,931万6,167円を加えた当年度未処理欠損金は、134億9,423万4,377円となった。

2 経 営 分 析

(1) 経常収益対経常費用比率(経常収支比率)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
$\text{比 率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	% 102.5	% 113.6	ポイント △11.1

経常収益対経常費用比率は102.5%であり、前年度に比べ11.1ポイント減少した。

(2) 営業収益対営業費用比率

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
$\text{比 率} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	% 104.6	% 120.5	ポイント △15.9

営業収益対営業費用比率は104.6%であり、前年度に比べ15.9ポイント減少した。

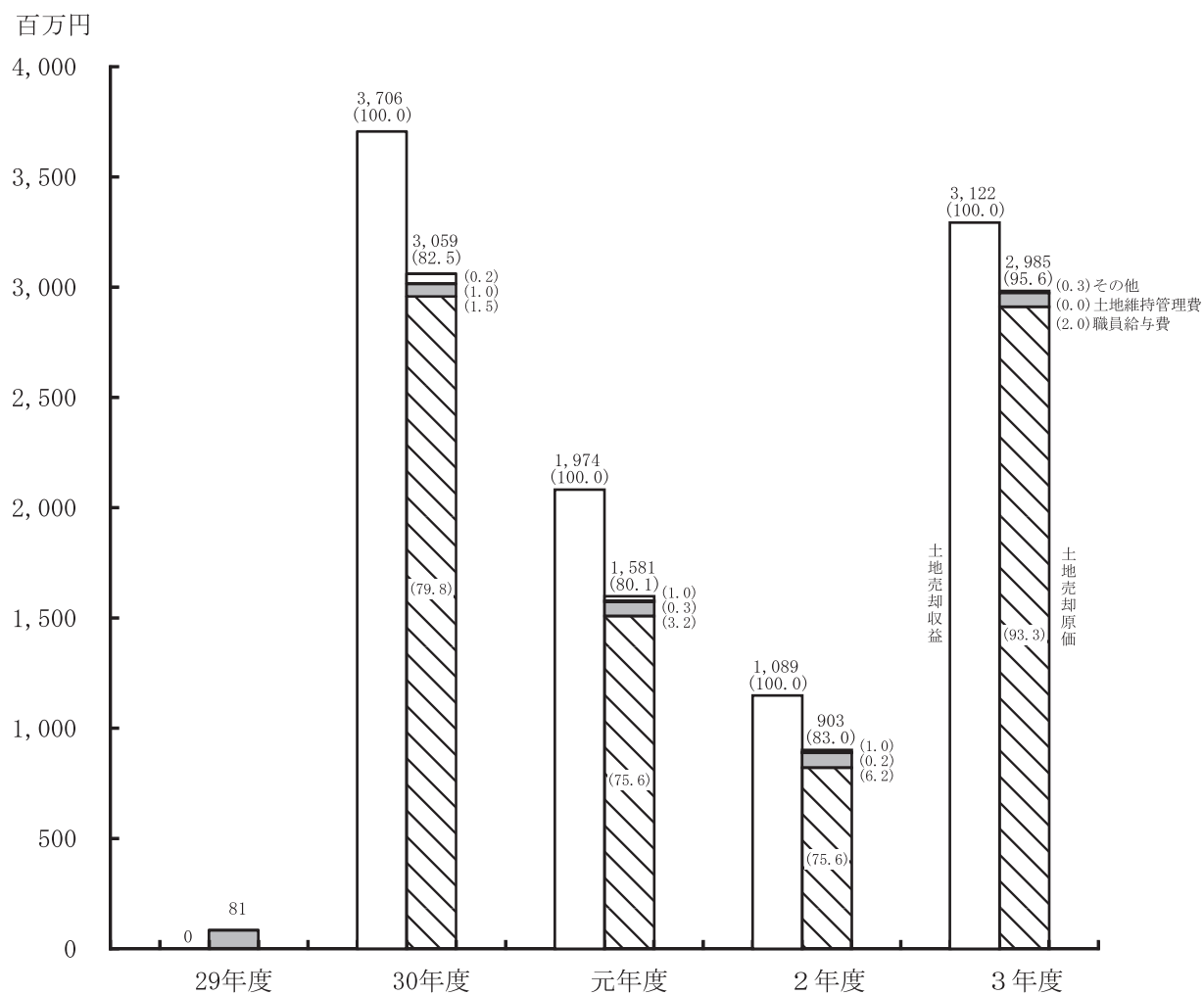
(3) 営業収益に対する各費用の比率

区 分	営 業 費 用				営 業 外 費 用		計	
	土地売却 原 価	職 員 給与費	土地維持 管 理 費	その他の 営業費用	支払利息	そ の 他 の 営業外費用		
費用 比率	令和3年度	% 93.3	% 2.0	% 0.0	% 0.3	% -	% 2.0	% 97.6
	令和2年度	% 75.6	% 6.2	% 0.2	% 1.0	% -	% 5.3	% 88.3
比較増減 (ポイント)		17.7	△4.2	△0.2	△0.7	-	△3.3	9.3

(注) 費用比率 = $\frac{\text{各費用}}{\text{営業収益}} \times 100$

営業収益に対する費用の比率は97.6%であり、前年度に比べ9.3ポイント増加した。

営業収益と営業費用の推移



- (注) 1 金額百万円未満切捨て
 2 ()内営業収益=100.0

IV 財政の状況

1 資産

区分		令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	比較増減
固定資産	有形固定資産	円 1,553,778	円 2,084,708	円 △530,930
	無形固定資産	486,860	486,860	0
	計	2,040,638	2,571,568	△530,930
開発整備資産	未成土地	1,385,058,095	3,573,730,302	△2,188,672,207
	計	1,385,058,095	3,573,730,302	△2,188,672,207
流動資産	現金預金	8,099,366,845	8,671,897,002	△572,530,157
	未収金	73,294	275,244	△201,950
	計	8,099,440,139	8,672,172,246	△572,732,107
資産合計		9,486,538,872	12,248,474,116	△2,761,935,244

- (1) 有形固定資産の当年度末現在高は155万3,778円であり、前年度末残高に比べ53万930円減少した。
- (2) 無形固定資産48万6,860円は、電話加入権である。
- (3) 未成土地13億8,505万8,095円は、前年度に比べ21億8,867万2,207円減少した。未成土地は、富士大淵等である。
- (5) 現金預金80億9,936万6,845円は、前年度に比べ5億7,253万157円減少した。
現在高の内訳は、別段預金1億1,736万6,845円及び定期預金79億8,200万円であり、金融機関発行の現金有高表、残高証明書と符合した。
- (6) 未収金7万3,294円は、営業外未収金の未収受取利息である。

2 負 債

区 分		令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	比 較 増 減
		円	円	円
固定負債	引 当 金	151,401,034	200,070,887	△48,669,853
	計	151,401,034	200,070,887	△48,669,853
流動負債	未 払 金	343,320,227	370,094,222	△26,773,995
	前 受 金	1,547,500,000	4,358,705,000	△2,811,205,000
	引 当 金	10,004,000	10,371,000	△367,000
	その他流動負債	10,018,793	10,019,979	△1,186
	計	1,910,843,020	4,749,190,201	△2,838,347,181
負 債 合 計		2,062,244,054	4,949,261,088	△2,887,017,034

- (1) 固定負債の引当金1億5,140万1,034円の内訳は、退職給付引当金2,340万1,034円及び売却済用地補償引当金1億2,800万円である。
- (2) 未払金3億4,332万227円の内訳は、営業未払金122万4,165円、その他未払金3億4,117万4,762円並びに未払消費税及び地方消費税の営業外未払金92万1,300円である。
- (3) 前受金15億4,750万円は、富士大淵工業団地造成事業の営業前受金である。
- (4) 流動負債の引当金1,000万4,000円の内訳は、賞与引当金837万3,000円及び法定福利費引当金163万1,000円である。
- (5) その他流動負債1,001万8,793円は、出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関から差し入れられた担保預り金1,000万円及び預り諸税1万8,793円である。

3 資 本

区 分		令和 3 年度末現在高	令和 2 年度末現在高	比 較 増 減
資 本 金		円 20,918,529,195	円 20,918,529,195	円 0
剰 余 金	資 本 剰 余 金	0	0	0
	利 益 剰 余 金	△13,494,234,377	△13,619,316,167	125,081,790
	(うち当年度純利益)	125,081,790	127,317,159	△2,235,369
	計	△13,494,234,377	△13,619,316,167	125,081,790
資 本 合 計		7,424,294,818	7,299,213,028	125,081,790

- (1) 利益剰余金(欠損金)は、昨年度末の残高に当年度純利益 1 億 2,508 万 1,790 円を加算した額である。

4 財務分析

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 78.3	% 59.6	ポイント 18.7
固定比率 = $\frac{\text{固定資産} + \text{開発整備資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	18.7	49.0	△30.3
固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産} + \text{開発整備資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	18.3	47.7	△29.4
流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	423.9	182.6	241.3

- (1) 自己資本構成比率 78.3%は、前年度に比べ 18.7 ポイント増加した。
これは、剰余金が増加し、負債・資本合計額が減少したことによるものである。
- (2) 固定比率 18.7%は、前年度に比べ 30.3 ポイント減少した。
これは、固定資産及び開発整備資産の合計が減少し、剰余金が増加したことによるものである。
- (3) 固定資産対長期資本比率 18.3%は、前年度に比べ 29.4 ポイント減少した。
これは、固定資産及び開発整備資産の合計が減少し、剰余金及び固定負債の合計額が増加したことによるものである。
- (4) 流動比率 423.9%は、前年度に比べ 241.3 ポイント増加した。
これは、流動資産の減少率が流動負債の減少率を下回ったことによるものである。

V 資 金 の 状 況

1 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	173,674,844	2,684,599,727	△2,510,924,883
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△746,205,001	△697,827,495	△48,377,506
3 財務活動による キャッシュ・フロー	0	0	0
資金の増減額 (1 + 2 + 3)	△572,530,157	1,986,772,232	△2,559,302,389
資金期首残高	8,671,897,002	6,685,124,770	1,986,772,232
資金期末残高	8,099,366,845	8,671,897,002	△572,530,157

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金支出のない土地売却原価等を加算し、現金収入のない売却済用地補償引当金等を減算した結果、現金預金は増加となったが、前年度に比べて25億1,092万4,883円減少した。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、開発整備資産の取得による支出により、現金預金は減少となり、前年度に比べ4,837万7,506円減少した。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、財務活動による収入及び支出はなく、前年度からの増減はなかった。
- (4) この結果、資金は前年度より5億7,253万157円減少し、期末残高は80億9,936万6,845円となった。

静岡県立静岡がんセンター事業

I 事業の実績

1 病床数

令和3年度末の稼働病床数は、615床で前年度からの増減はない。

病 床 数

使用許可病床数	令和3年度末 稼働病床数	令和2年度末 稼働病床数	増 減
615 床	615 床	615 床	0 床

2 患者の利用状況

令和3年度の利用患者数は、入院患者延19万3,222人、外来患者延33万8,426人で、前年度に比べ入院患者は1万17人増加し、外来患者は1万646人増加した。

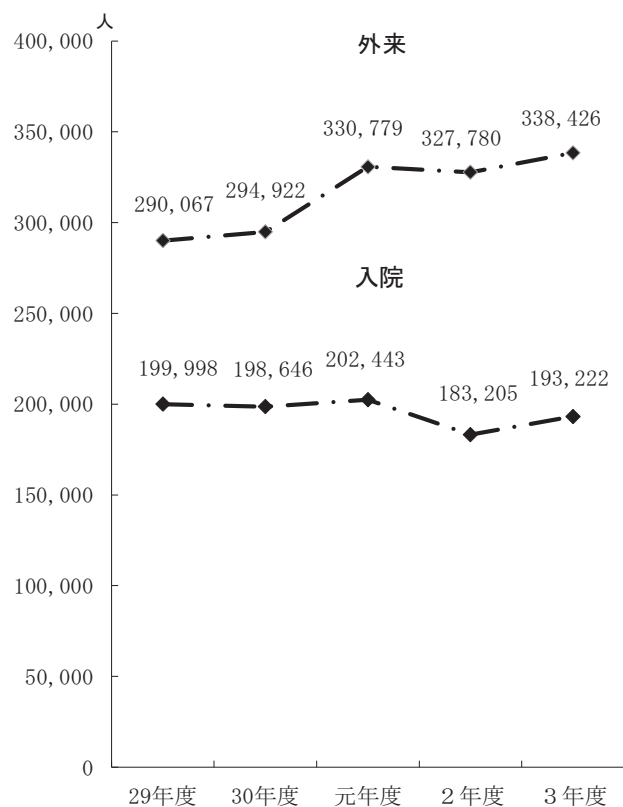
前年度と比較すると入院患者は5.5%の増加となり、外来患者は3.2%の増加となった。

また、病床利用率は86.1%で、前年度の81.6%に比べ4.5ポイント増加している。

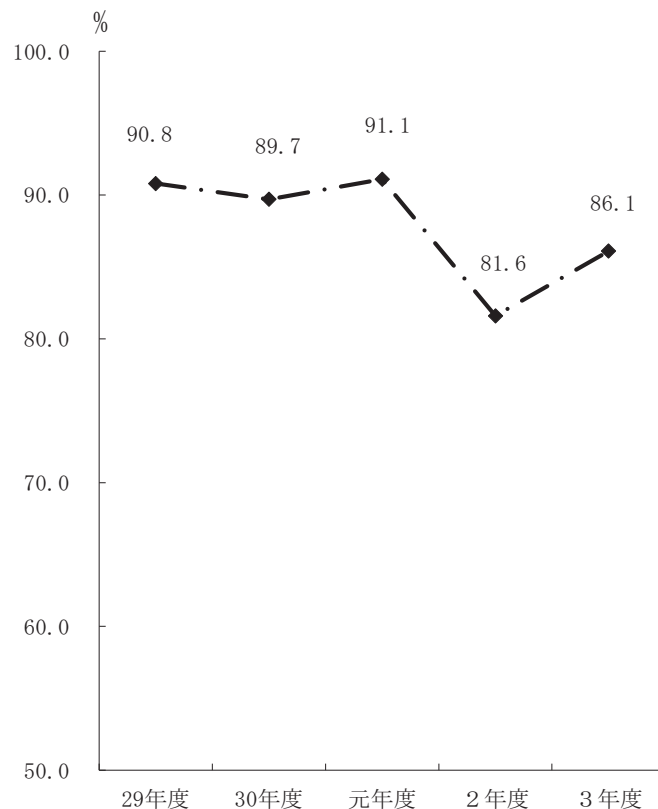
利用患者数及び病床利用率調

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			比 較 増 減		
	延患者数	一日平均	病 床 利用率	延患者数	一日平均	病 床 利用率	延患者数	一日平均	患者数 増減率
入 院	人 193,222	人 529.4	% 86.1	人 183,205	人 501.9	% 81.6	人 10,017	人 27.5	% 5.5
外 来	338,426	1,398.5	—	327,780	1,348.9	—	10,646	49.6	3.2

利用患者数の推移



病床利用率の推移



※令和元年度以降の外来患者数は入院中他科診及び検診科を含む。

3 職員数の状況

静岡がんセンターに勤務する職員数は1,112人で、前年度に比べ17人の増員であった。

なお、内訳は次のとおりである。

(各年度3月31日現在)

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 師 准看護師	事務職員	その他	計
配 置 定 数	令和3年度	200 ^人	190 ^人	654 ^人	84 ^人	27 ^人	1,155 ^人
	令和2年度	200	178	642	80	27	1,127
現員数	令和3年度	161	177	682	77	15	1,112
	令和2年度	154	160	689	77	15	1,095
	比較増減	7	17	△7	0	0	17
配置定数に対し令和3年度末現在の過不足		△39	△13	28	△7	△12	△43

(注) 条例定数：1,176人

4 施設の整備状況

建設改良費は12億1,418万1,977円で、前年度に比べ、5億4,307万1,512円の減少であった。
 なお、内訳は次のとおりである。

令和3年度 建設改良費

区 分				静岡がんセンター	備 考
款	項	目	節		
病 院	建設改良費	資産購入費	器械備品 購入費	607,297,545 円	
			その他無形 資産購入費	1,464,100	
			委託料	1,969,000	
		建設改良費	委託料	56,850,970	
			工事費	511,895,450	
		研 究 所	建設改良費	資産購入費	器械備品 購入費
その他無形 資産購入費	0				
合 計				1,214,181,977	
(令和2年度計)				(1,757,253,489)	

令和3年度 建設改良工事の概要

工 事 名	構 造 ・ 規 模	本年度工事費	着 工 年月日	竣 工 年月日	備 考
陽子線棟ガントリー室 X線TV装置更新工事	陽子線棟ガントリー室X線TV 装置更新工事一式 陽子線棟ガントリー室X線TV 装置一式	円 319,000,000	2. 7. 27		
空調中央監視装置更新 工事	空調中央監視装置更新工事一 式 空調中央監視装置一式	179,454,000	3. 9. 16	4. 3. 17	
本棟5階病室陰圧化工 事	本棟5階病室陰圧化工事一式 本棟5階病室一式	6,600,000	3. 8. 19	3. 10. 29	
屋外設備棟 No.2 エア ドライヤー更新工事	屋外設備棟 No.2 エアドライ ヤー更新工事一式 エアドライヤー1台	3,244,450	3. 6. 11	3. 10. 29	
病院本棟玄関車止めバ リカー設置工事	病院本棟玄関車止めバリカー 設置工事一式 病院本棟玄関	2,497,000	3. 12. 1	4. 2. 14	
手術室 11 照明更新工 事	手術室 11 照明更新工事一式 手術室 11 照明設備一式	1,100,000	3. 11. 30	4. 2. 28	
計	6 件	511,895,450			

5 保存工事の実施状況

保存工事は1億4,768万9,792円で、前年度1億5,545万227円に比べ、776万435円の減少であった。

なお、内訳は次のとおりである。

(1) 保存工事(修繕費)

令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減
円 147,689,792	円 155,450,227	円 △7,760,435

(2) 令和3年度 保存工事の概要

修繕工事の概要	修繕費	着工年月日	竣工年月日	備考
陽子線棟電気室真空遮断機交換工事	5,720,000 ^円	3. 7. 21	4. 1. 11	
検体検査室排水配管交換工事	4,114,000	4. 1. 14	4. 3. 29	
CT-1 用バイパス電動バタフライ弁交換工事	2,444,200	3. 12. 17	4. 3. 17	
管理棟給湯管地下1階系統継手交換工事	2,365,000	4. 1. 28	4. 3. 22	
RI 排水処理設備（貯留槽水位計他）修繕工事	1,254,000	3. 10. 29	4. 1. 31	
施設設備スタッフ室エアコン工事	979,000	3. 11. 5	3. 12. 10	
病院本棟玄関照明設置工事	979,000	3. 12. 1	4. 2. 4	
生ごみ処理機 No. 4 減速機交換工事	957,000	3. 11. 18	4. 2. 28	
緩和ケア別棟 PAC-5 他空調機修繕工事	957,000	3. 12. 23	4. 2. 15	
研究所フリーザー室用空調室室外機修繕工事	935,000	3. 4. 22	3. 5. 31	
その他修繕工事（243件）	48,673,009			
器械備品等修繕（540件）	78,312,583			
合 計	147,689,792			うち仮払消費税 13,426,343 円

II 予算の執行状況

1 収益的収支

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 病院事業収益	円 40,176,073,000	円 39,780,714,116	円 △395,358,884	% △1.0	
第1項 医業収益	32,383,098,000	32,156,251,191	△226,846,809	△0.7	(注1)
第2項 医業外収益	7,785,602,000	7,618,438,746	△167,163,254	△2.1	(注2)
第3項 特別利益	7,373,000	6,024,179	△1,348,821	△18.3	(注3)
第2款 研究所事業収益	690,509,000	690,629,431	120,431	0.0	
第1項 研究所収益	690,509,000	690,629,431	120,431	0.0	(注4)
収益的収入計	40,866,582,000	40,471,343,547	△395,238,453	△1.0	

(注1) うち仮受消費税等 69,417,596 円 (注2) うち仮受消費税等 99,004,611 円

(注3) うち仮受消費税等 26,633 円 (注4) うち仮受消費税等 945,738 円

収益的収入の決算額は404億7,134万3,547円で、予算額408億6,658万2千円に対して、3億9,523万8,453円(1.0%)の減少である。

ア 病院事業収益

(ア) 医業収益の予算に対する減収2億2,684万6,809円の主なものは、入院収益及び外来収益の減少によるものである。

(イ) 医業外収益の予算に対する減収1億6,716万3,254円の主なものは、受託等研究収益の減少によるものである。

(ウ) 特別利益の予算に対する減収134万8,821円は、過年度損益修正益の減少によるものである。

イ 研究所事業収益

(ア) 研究所収益の予算に対する増収12万431円の主なものは、その他研究所収益の増加によるものである。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備考
第1款 病院事業費用	40,490,081,000 ^円	39,870,072,011 ^円	620,008,989 ^円	98.5%	
第1項 医業費用	38,808,305,000	38,440,636,235	367,668,765	99.1	(注1)
第2項 医業外費用	1,617,484,000	1,365,145,709	252,338,291	84.4	(注2)
第3項 特別損失	64,292,000	64,290,067	1,933	100.0	(注3)
第2款 研究所事業費用	876,863,000	827,990,290	48,872,710	94.4	
第1項 研究所費用	834,138,000	786,760,140	47,377,860	94.3	(注4)
第2項 特別損失	42,725,000	41,230,150	1,494,850	96.5	
収益的支出計	41,366,944,000	40,698,062,301	668,881,699	98.4	

(注1) うち仮払消費税等 1,958,381,397 円 (注2) うち仮払消費税等 65,219,566 円

(注3) うち仮払消費税等 1,279 円 (注4) うち仮払消費税等 28,063,766 円

収益的支出の決算額は406億9,806万2,301円で、予算額413億6,694万4千円に対して、6億6,888万1,699円の不用額を生じ、執行率は98.4%である。

ア 病院事業費用

(ア) 医業費用の不用額3億6,766万8,765円の主なものは、経費1億6,868万437円、研究研修費1億7,985万8,909円である。

(イ) 医業外費用の不用額2億5,233万8,291円の主なものは、受託研究費1億7,971万4,681円、がん予防対策費2,186万3,260円及び雑損失5,026万134円である。

(ウ) 特別損失の不用額1,933円の主なものは、過年度損益修正損1,127円である。

イ 研究所事業費用

(ア) 研究所費用の不用額4,737万7,860円の主なものは、研究費2,661万3,035円、運営経費1,885万3,883円である。

(イ) 特別損失の不用額149万4,850円は、固定資産除却損である。

2 資本的収支

(1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 病院資本的収入	円 3,222,282,000	円 2,882,537,775	円 △339,744,225	% △10.5	
第1項 企業債	1,459,000,000	1,143,000,000	△316,000,000	△21.7	
第2項 基金繰入金	5,500,000	43,569,336	38,069,336	692.2	
第3項 受託金	61,000,000	3,336,817	△57,663,183	△94.5	(注1)
第4項 投資有価証券償還金	1,643,976,000	1,643,975,800	△200	△0.0	
第5項 補助金	16,006,000	16,006,000	0	0.0	
第6項 寄附金	30,000,000	27,742,822	△2,257,178	△7.5	
第7項 敷金・保証金返還金	300,000	47,000	△253,000	△84.3	
第8項 貸付金返還金	6,500,000	4,860,000	△1,640,000	△25.2	
第2款 研究所資本的収入	265,613,000	250,327,912	△15,285,088	△5.8	
第1項 企業債	39,000,000	34,000,000	△5,000,000	△12.8	
第2項 他会計負担金	990,000	704,912	△285,088	△28.8	
第3項 受託金	10,000,000	0	△10,000,000	△100.0	
第4項 出資金	215,623,000	215,623,000	0	0.0	
資本的収入計	3,487,895,000	3,132,865,687	△355,029,313	△10.2	

(注1) うち仮受消費税等 303,347円

資本的収入の決算額は31億3,286万5,687円で、予算額34億8,789万5千円に対して、3億5,502万9,313円(10.2%)の減少である。

ア 病院資本的収入

- (ア) 企業債は、医療器械購入等のために借入れたものである。
- (イ) 基金繰入金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用等のための基金取崩収入である。
- (ウ) 受託金は、受託研究のための受託金である。
- (エ) 投資有価証券償還金は、投資有価証券の満期及び定時償還金である。
- (オ) 補助金は、機器整備等のための一般会計補助金である。

- (カ) 寄附金は、患者等からの寄附金である。
- (キ) 敷金・保証金返還金は、借上げ職員住宅解約に伴う敷金の返還金である。
- (ク) 貸付金返還金は、貸与した看護師修学資金の返還金である。

イ 研究所資本的収入

- (ア) 企業債は、研究所器械備品等購入のために借入れたものである。
- (イ) 他会計負担金は、備品購入のための一般会計からの負担金である。
- (ウ) 出資金は、償還する企業債の償還元金に充当するための一般会計からの出資金である。

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	備考
第1款 病院資本的支出	4,583,894,000 ^円	4,214,508,476 ^円	222,152,000 ^円	147,233,524 ^円	91.9%	
第1項 建設改良費	1,544,974,000	1,179,477,065	222,152,000	143,344,935	76.3	(注1)
第2項 企業債償還金	3,000,045,000	3,000,044,589	0	411	100.0	
第3項 貸付金	6,600,000	6,600,000	0	0	100.0	
第4項 積立金	30,000,000	27,742,822	0	2,257,178	92.5	
第5項 敷金・保証金	2,275,000	644,000	0	1,631,000	28.3	
第2款 研究所資本的支出	265,614,000	250,328,642	0	15,285,358	94.2	
第1項 建設改良費	49,990,000	34,704,912	0	15,285,088	69.4	(注2)
第2項 企業債償還金	215,624,000	215,623,730	0	270	100.0	
資本的支出計	4,849,508,000	4,464,837,118	222,152,000	162,518,882	92.1	

(注1) うち仮払消費税等 107,225,187円 (注2) うち仮払消費税等 3,154,992円

資本的支出の決算額は44億6,483万7,118円で、予算額48億4,950万8千円との差額3億8,467万882円のうち、2億2,215万2千円は建設改良費の繰越で、残額1億6,251万8,882円は建設改良費の執行額が見込みを下回ったこと等によるもので、執行率は92.1%である。

ア 病院資本的支出

- (ア) 建設改良費11億7,947万7,065円は、器械備品購入費6億729万7,545円、委託料5,881万9,970円及び工事費5億1,189万5,450円等である。
- (イ) 企業債償還金30億4万4,589円は、施設整備等に係る企業債の償還金である。
- (ウ) 貸付金660万円は、看護学生への修学資金の貸付金である。
- (エ) 積立金2,774万2,822円は、静岡県立静岡がんセンター医療基金の積立金である。
- (オ) 敷金・保証金64万4千円は、借上げ職員住宅契約に伴う敷金である。

イ 研究所資本的支出

- (ア) 建設改良費 3,470 万 4,912 円は、研究所の器械備品購入費である。
- (イ) 企業債償還金 2 億 1,562 万 3,730 円は、施設整備等に係る企業債の償還金である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 13 億 3,197 万 1,431 円は、消費税資本的収支調整額 746 万 1,633 円及び過年度損益勘定留保資金 13 億 2,450 万 9,798 円で補てんした。

3 予算に定められた限度額等

- (1) 企業債の借入額は 11 億 7,700 万円で、予算で定めた限度額 14 億 9,800 万円の範囲内で執行された。
- (2) 棚卸資産購入額は 155 億 7,906 万 1,750 円で、予算で定めた限度額 177 億 72 万円の範囲内で執行された。

Ⅲ 経 営 の 成 績

1 収益及び費用

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円、%)

区 資			令和3年産		令和2年産		比較増減		
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
病 院	収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	14,582,929,737	36.8	13,656,987,367	36.1	925,942,370	6.8
		外 来 収 益	16,821,313,685	42.5	16,202,706,416	42.9	618,607,269	3.8	
		そ の 他 医 業 収 益	682,590,173	1.7	654,089,837	1.7	28,500,336	4.4	
		計	32,086,833,595	81.0	30,513,783,620	80.7	1,573,049,975	5.2	
	医 業 外 収 益	受 取 利 息 配 当 金	6,037,467	0.1	12,660,288	0.1	△ 6,622,821	△ 52.3	
		他 会 計 補 助 金	709,451,242	1.8	525,499,710	1.4	183,951,532	35.0	
		補 助 金 (国 庫 補 助 金)	60,101,100	0.2	68,869,000	0.3	△ 8,767,900	100.0	
		他 会 計 負 担 金	5,471,203,000	13.7	5,537,087,000	14.6	△ 65,884,000	△ 1.2	
		長 期 前 受 金 戻 入	150,789,062	0.4	203,011,813	0.5	△ 52,222,751	△ 25.7	
		そ の 他 医 業 外 収 益	1,121,852,264	2.8	935,202,124	2.4	186,650,140	20.0	
計	7,519,434,135	19.0	7,282,329,935	19.3	237,104,200	3.3			
院	経 常 収 益	39,606,267,730	100.0	37,796,113,555	100.0	1,810,154,175	4.8		
事 業	費 用	医 業 費 用	給 与 費	13,987,322,824	35.3	13,445,392,456	35.3	541,930,368	4.0
			材 料 費	14,176,993,964	35.7	13,378,384,283	35.1	798,609,681	6.0
			経 費	5,817,757,917	14.7	5,637,880,896	14.8	179,877,021	3.2
			減 価 償 却 費	1,896,650,457	4.8	2,110,916,704	5.5	△ 214,266,247	△ 10.2
			資 産 減 耗 費	16,283,606	0.1	19,067,606	0.1	△ 2,784,000	△ 14.6
			研 究 研 修 費	414,505,964	1.0	387,693,563	1.0	26,812,401	6.9
			長 期 前 払 消 費 税 償 却	172,740,106	0.4	208,156,752	0.5	△ 35,416,646	△ 17.0
			計	36,482,254,838	92.0	35,187,492,260	92.3	1,294,762,578	3.7
	医 業 外 費 用	支 払 利 息 等	448,975,984	1.1	487,600,755	1.3	△ 38,624,771	△ 7.9	
		受 託 研 究 費	225,960,804	0.6	263,040,434	0.6	△ 37,079,630	△ 14.1	
が ん 予 防 対 策 費	13,874,349	0.1	18,114,510	0.1	△ 4,240,161	△ 23.4			
雑 損 失	2,474,627,731	6.2	2,182,054,267	5.7	292,573,464	13.4			
計	3,163,438,868	8.0	2,950,809,966	7.7	212,628,902	7.2			
業	経 常 費 用	39,645,693,706	100.0	38,138,302,226	100.0	1,507,391,480	4.0		
経 常 損 益	△ 39,425,976		△ 342,188,671		302,762,695	△ 88.5			
特 別 損 益	△ 58,291,242		△ 59,900,282		1,609,040	△ 2.7			
病 院 事 業 損 益	△ 97,717,218		△ 402,088,953		304,371,735	△ 75.7			
研 究 所 事 業	研 究 所 収 益	他 会 計 負 担 金	671,440,000	97.4	671,721,000	97.4	△ 281,000	△ 0.0	
		長 期 前 受 金 戻 入	7,886,257	1.1	7,605,959	1.1	280,298	3.7	
		そ の 他 研 究 所 収 益	10,357,436	1.5	10,422,135	1.5	△ 64,699	△ 0.6	
		計	689,683,693	100.0	689,749,094	100.0	△ 65,401	△ 0.0	
	研 究 所 費 用	研 究 所 費 用	給 与 費	280,943,388	35.7	287,878,992	33.6	△ 6,935,604	△ 2.4
			研 究 費	38,758,486	4.9	42,402,169	5.0	△ 3,643,683	△ 8.6
			運 営 経 費	241,650,101	30.8	239,942,351	28.0	1,707,750	0.7
			減 価 償 却 費	136,395,929	17.4	197,053,361	23.0	△ 60,657,432	△ 30.8
			支 払 利 息 等	44,978,121	5.7	47,614,667	5.6	△ 2,636,546	△ 5.5
			長 期 前 払 消 費 税 償 却	15,008,351	1.9	13,236,126	1.5	1,772,225	13.4
雑 損 失	28,270,518	3.6	28,564,530	3.3	△ 294,012	△ 1.0			
計	786,004,894	100.0	856,692,196	100.0	△ 70,687,302	△ 8.3			
特 別 損 益	△ 41,230,150		△ 65,271,800		24,041,650	△ 36.8			
研 究 所 事 業 損 益	△ 137,551,351		△ 232,214,902		94,663,551	△ 40.8			
当 年 産 純 損 益	△ 235,268,569		△ 634,303,855		399,035,286	△ 62.9			
前 年 産 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金)	△ 4,136,147,435		△ 3,501,843,580		△ 634,303,855	18.1			
当 年 産 未 処 理 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 4,371,416,004		△ 4,136,147,435		△ 235,268,569	5.7			

- (1) 病院事業の経常収益は、396 億 626 万 7,730 円で前年度に比べ 18 億 1,015 万 4,175 円増加した。
- (2) 病院事業の経常費用は、396 億 4,569 万 3,706 円で前年度に比べ 15 億 739 万 1,480 円増加した。
- (3) 病院事業の経常収益の増加率は 4.8%で経常費用の増加率 4.0%を上回った。
- (4) 病院事業の経常損益は、3,942 万 5,976 円の損失を計上し、前年度に比べ 3 億 276 万 2,695 円改善した。
- (5) 病院事業の特別損益は、5,829 万 1,242 円の損失を計上した。
- (6) 病院事業の事業損益は、9,771 万 7,218 円の損失を計上した。
- (7) 研究所事業の事業損益は、1 億 3,755 万 1,351 円の損失を計上した。
- (8) 当年度純損益は、2 億 3,526 万 8,569 円の損失となり、前年度繰越欠損金 41 億 3,614 万 7,435 円を加えた当年度未処理欠損金は 43 億 7,141 万 6,004 円となった。
- (9) 医業収益に対する各費用の割合は、次のとおりである。

医業収益対費用比率

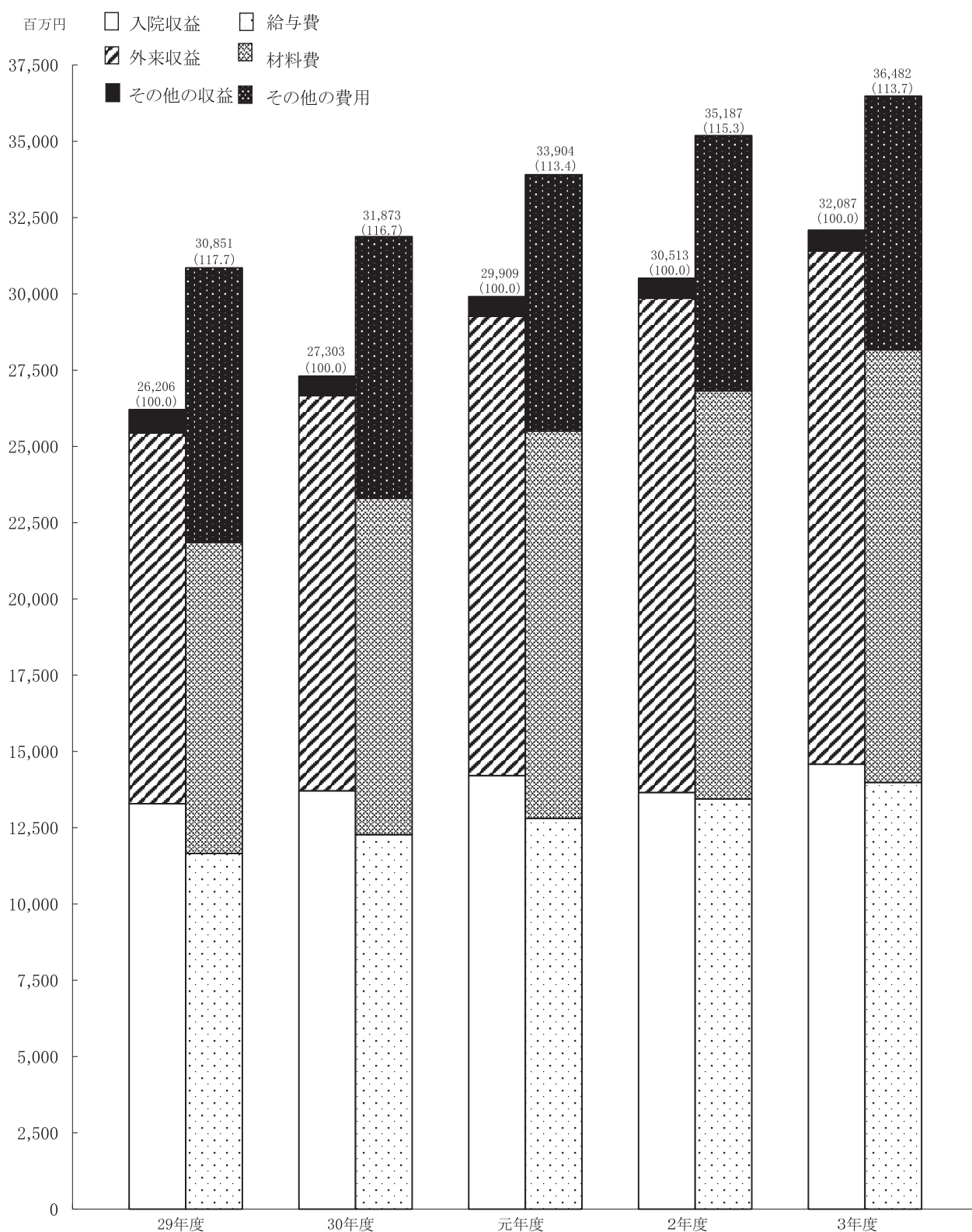
(単位:%)

区資	医業費用								医業外費用					合計
	給与費	材料費	経費	減価償却費	資産減耗費	研究 研修費	長期前払 消費税償却	計	支払利 息等	受託 研究費	がん予防 対策費	雑損失	計	
令和 3年産	43.6	44.2	18.1	5.9	0.1	1.3	0.5	113.7	1.4	0.7	0.1	7.7	9.9	123.6
令和 2年産	44.1	43.8	18.4	6.9	0.1	1.3	0.7	115.3	1.6	0.9	0.1	7.1	9.7	125.0
増減 (剰余)	△ 0.5	0.4	△ 0.3	△ 1.0	0.0	0.0	△ 0.2	△ 1.6	△ 0.2	△ 0.2	0.0	0.6	0.2	△ 1.4

前年度に比べ、医業収益は 5.2%増加した。医業収益に対する費用の比率は、医業費用が 1.6 ポイント低下、医業外費用が 0.2 ポイントの上昇であり、全体として 1.4 ポイントの低下となった。

費用の比率低下の主な原因は、医業収益の増加率が給与費や経費の増加率を上回ったことや、電子カルテ関連機器等の償却期間終了に伴う減価償却費の減少によるものである。

医業収益対医業費用の推移



(注) 1 金額百万円未満切捨て
 2 ()内医業収益=100

2 経営分析

(1) 医業収益対医業費用比率

令和3年度	令和2年度	比較増減
88.0%	86.7%	1.3ポイント

$$(注) \text{ 医業収益対医業費用比率} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

(2) 経常収益対経常費用比率（経常収支比率）

令和3年度	令和2年度	比較増減
99.9%	99.1%	0.8ポイント

$$(注) \text{ 経常収益対経常費用比率} = \frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$$

（経常収支比率）

(3) 診療収益

ア 診療収益と患者数

区分	診療収益		患者数		患者1人1日当たりの診療収益	
	入院	外来	入院	外来	入院	外来
令和3年度	円 14,582,929,737	円 16,821,313,685	人 193,222	人 338,426	円 75,472	円 49,705
令和2年度	円 13,656,987,367	円 16,202,706,416	人 183,205	人 327,780	円 74,545	円 49,432
3/2	106.8%	103.8%	105.5%	103.2%	101.2%	100.6%

$$(注) \text{ 患者1人1日当たりの診療収益} = \frac{\text{診療収益}}{\text{患者数}}$$

- (ア) 入院収益は145億8,292万9,737円で、前年度に比べ9億2,594万2,370円(6.8%)増加した。
- (イ) 外来収益は168億2,131万3,685円で、前年度に比べ6億1,860万7,269円(3.8%)増加した。
- (ウ) 患者1人1日当たりの入院収益は7万5,472円で、前年度に比べ927円(1.2%)増加した。
- (エ) 患者1人1日当たりの外来収益は4万9,705円で、前年度に比べ273円(0.6%)増加した。

イ 薬品収入と薬品使用効率

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 率
患者1人1日当たり薬品収入	26,199 円	25,473 円	2.9 %
患者1人1日当たり薬品費	21,978 円	21,374 円	2.8 %
患者1人1日当たり薬品使用効率	119.2 %	119.2 %	ポイント 0

※入院の薬品収入は、DPC(診断群分類包括評価:入院医療費の定額支払制度)を出来高換算した。

$$(注) \text{薬品使用効率} = \frac{\text{薬品収入}}{\text{薬品払出原価}} \times 100$$

- (ア) 患者1人1日当たり薬品収入は2万6,199円で、前年度に比べ726円(2.9%)増加した。
- (イ) 患者1人1日当たり薬品費は2万1,978円で前年度に比べ604円(2.8%)増加した。
- (ウ) 薬品使用効率は119.2%となり、前年度と同率となった。

ウ 病床回転率

病 床 回 転 率			平 均 在 院 日 数		
令和3年度	令和2年度	比較増減	令和3年度	令和2年度	比較増減
29.3 回	30.1 回	△0.8 回	12.5 日	12.1 日	0.4 日

$$(注) \quad 1 \quad \text{病床回転率} = \frac{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \times 1/2}{\text{定床} \times \text{病床利用率}}$$

$$2 \quad \text{平均在院日数} = \frac{\text{入院患者延数}}{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \times 1/2}$$

病床回転率は29.3回で、前年度に比べ0.8回減少した。平均在院日数は12.5日で、前年度に比べ0.4日延伸した。

エ 職員1人1か月当たり診療収益

年間月延職員数			診療収益			職員1人1か月当たり診療収益		
令和3年度	令和2年度	増減率	令和3年度	令和2年度	増減率	令和3年度	令和2年度	増減率
人	人	%	円	円	%	円	円	%
13,267	12,432	6.7	31,404,243,422	29,859,693,783	5.2	2,367,095	2,401,842	△1.4

病院事業職員1人1か月当たり診療収益は236万7,095円で、前年度に比べ3万4,747円(1.4%)減少した。

(4) 事業費用

ア 給与費

給与費					職員1人1か月当たりの給与費		
令和3年度	令和2年度	増減率	対医業収益		令和3年度	令和2年度	増減率
			令和3年度	令和2年度			
円	円	%	%	%	円	円	%
13,987,322,824	13,445,392,456	4.0	43.6	44.1	1,019,414	911,968	11.8

(注) 対医業収益 = $\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

給与費139億8,732万2,824円は、前年度に比べ5億4,193万368円(4.0%)増加した。

職員1人1か月当たり給与費は101万9,414円で、前年度に比べ10万7,446円(11.8%)増加した。

イ 薬品費

令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
円	円	円	%
11,684,745,082	10,921,740,425	763,004,657	7.0

薬品費116億8,474万5,082円は、前年度に比べ7億6,300万4,657円(7.0%)増加した。

IV 財 政 の 状 況

1 資 産

区 分		令和 3 年度末現在高	令和 2 年度末現在高	比 較 増 減
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	29,105,710,028 ^円	30,066,892,332 ^円	△961,182,304 ^円
	無 形 固 定 資 産	115,576,909	137,510,849	△21,933,940
	投 資 そ の 他 の 資 産	2,312,575,128	4,065,009,955	△1,752,434,827
	計	31,533,862,065	34,269,413,136	△2,735,551,071
流 動 資 産	現 金 預 金	8,195,436,657	7,402,874,211	792,562,446
	未 収 金	5,723,971,359	5,607,663,798	116,307,561
	貯 蔵 品	626,541,970	585,765,497	40,776,473
	前 払 費 用	40,003,228	40,794,947	△791,719
	計	14,585,953,214	13,637,098,453	948,854,761
資 産 合 計		46,119,815,279	47,906,511,589	△1,786,696,310

(1) 有形固定資産の当年度末現在高291億571万28円は、前年度末残高に比べ9億6,118万2,304円減少した。これは、建設改良費等の執行による増加額4億3,858万8,070円と減価償却累計額13億9,977万374円との差額である。

(2) 無形固定資産の当年度末現在高1億1,557万6,909円は、前年度末残高に比べ2,193万3,940円減少した。これは、医療情報システムの更新等による増加額3,805万2,500円と減価償却高5,998万6,440円との差額である。

(3) 投資その他の資産の当年度末現在高23億1,257万5,128円は、前年度末残高に比べ17億5,243万4,827円減少した。これは、投資有価証券の満期償還等によるものである。

(4) 現金預金の当年度末現在高81億9,543万6,657円は、前年度末残高に比べ7億9,256万2,446円増加した。

現在高の内訳は、手持ち現金281万4,189円及び定期預金50億円、別段預金から基金4,613万5,380円を除いた31億9,261万6,874円、普通預金5,594円であり、金融機関発行の現金有高表、残高証明書と符合した。

(5) 未収金の当年度末現在高57億2,397万1,359円は、前年度末残高に比べ1億1,630万7,561円増加した。

未収金の主なものは、2月及び3月に調定した診療収入(医療保険請求分)で社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会から翌年度に収入されるものである。

なお、過年度未収金(令和2年度以前の未収金)1億1,559万1,293円は前年度に比べ567万591円増加した。

年度別過年度未収金の推移は、次のとおりである。

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
105,158,397 円	101,431,664 円	104,828,922 円	109,920,702 円	115,591,293 円

- (6) 貯蔵品の当年度末現在高 6 億 2,654 万 1,970 円は、前年度に比べ 4,077 万 6,473 円増加した。当年度末現在高の内訳は、薬品 4 億 2,377 万 8,720 円、診療材料 1 億 6,817 万 5,061 円、消耗品 3,381 万 4,107 円、燃料 53 万 4,562 円及びその他貯蔵品 23 万 9,520 円である。
- (7) 前払費用の当年度末現在高 4,000 万 3,228 円は、前年度に比べ 79 万 1,719 円減少した。これは、主に保険料に係る前払費用である。

2 負 債

区 分		令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	比較増減
固 定 負 債	企 業 債	24,788,359,663 ^円	26,921,601,033 ^円	△2,133,241,370 ^円
	引 当 金	3,768,834,221	3,378,438,579	390,395,642
	計	28,557,193,884	30,300,039,612	△1,742,845,728
流 動 負 債	企 業 債	3,310,241,370	3,215,668,319	94,573,051
	前 受 金	53,612,000	49,488,000	4,124,000
	引 当 金	864,441,000	833,176,000	31,265,000
	未 払 金	3,672,215,132	3,714,282,063	△42,066,931
	預 り 金	128,557,660	140,151,061	△11,593,401
	計	8,029,067,162	7,952,765,443	76,301,719
繰 延 収 益	繰 延 収 益	1,860,425,832	1,964,932,564	△104,506,732
	計	1,860,425,832	1,964,932,564	△104,506,732
負 債 合 計		38,446,686,878	40,217,737,619	△1,771,050,741

- (1) 固定負債の企業債 247 億 8,835 万 9,663 円は、前年度末残高に比べ 21 億 3,324 万 1,370 円減少した。これは、建設改良費等の原資として発行し償還まで 1 年を超える企業債である。
- (2) 固定負債の引当金 37 億 6,883 万 4,221 円は、前年度末残高に比べ 3 億 9,039 万 5,642 円増加した。これは、退職給付引当金の増加である。
- (3) 流動負債の企業債 33 億 1,024 万 1,370 円は、前年度末残高に比べ 9,457 万 3,051 円増加した。これは、償還まで 1 年以内の企業債である。
- (4) 流動負債の前受金 5,361 万 2 千円は、前年度末残高に比べ 412 万 4 千円増加した。これは、令和 4 年度に認定看護師教育課程を実施することに伴い受け入れた授業料等である。
- (5) 流動負債の引当金 8 億 6,444 万 1 千円は、前年度末残高に比べ 3,126 万 5 千円増加した。これは、賞与引当金 7 億 2,841 万 6 千円及び法定福利費引当金 1 億 3,602 万 5 千円である。
- (6) 流動負債の未払金 36 億 7,221 万 5,132 円は、前年度に比べ 4,206 万 6,931 円減少した。未払金の内訳は、薬品費、診療材料費、委託料等の医業未払金が 28 億 2,191 万 8,096 円、受託研究費等の医業外未払金 1 億 607 万 2,594 円及びその他未払金 7 億 2,666 万 8,342 円等である。
- (7) 流動負債の預り金 1 億 2,855 万 7,660 円は、前年度に比べ 1,159 万 3,401 円減少した。これは、職員等の給与等から源泉徴収した預り諸税等 1 億 121 万 1,883 円等である。
- (8) 繰延収益 18 億 6,042 万 5,832 円は、前年度に比べ 1 億 450 万 6,732 円減少した。これは、減価償却を行うべき固定資産の取得等に充てるための補助金等の金額に相当する額である。

3 資 本

区 分		令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	比較増減
資 本 金		11,584,846,000 円	11,369,223,000 円	215,623,000 円
剰 余 金	資 本 剰 余 金	459,698,405	455,698,405	4,000,000
	利益剰余金(欠損金)	△ 4,371,416,004	△ 4,136,147,435	△ 235,268,569
	計	△ 3,911,717,599	△ 3,680,449,030	△ 231,268,569
資 本 合 計		7,673,128,401	7,688,773,970	△ 15,645,569

- (1) 資本金の当年度末現在高 115 億 8,484 万 6 千円は、前年度末残高に比べ 2 億 1,562 万 3 千円増加した。これは、一般会計から企業債の元金償還相当額として受入れた出資金を組み入れたことによる増加である。
- (2) 資本剰余金の当年度末現在高 4 億 5,969 万 8,405 円は、前年度末残高に比べ 400 万円増加した。これは、物品の寄附によるものである。
- (3) 欠損金は、当年度末 43 億 7,141 万 6,004 円で、前年度末欠損金 41 億 3,614 万 7,435 円に比べ 2 億 3,526 万 8,569 円の増加となった。

4 財務分析

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 20.67	% 20.15	ポイント 0.52
$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	330.77	354.99	△24.22
$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	82.79	85.77	△2.98
$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	181.66	171.48	10.18

- (1) 自己資本構成比率 20.67%は、企業債の減少に伴う固定負債の減により、前年度に比べ 0.52 ポイント上昇した。
- (2) 固定比率 330.77%は、投資有価証券の減少に伴う固定資産の減により、前年度に比べ 24.22 ポイント低下した。
- (3) 固定資産対長期資本比率 82.79%は、投資有価証券の減少に伴う固定資産の減により、前年度に比べ 2.98 ポイント低下した。
- (4) 流動比率 181.66%は、現金預金の増加に伴う流動資産の増により、前年度に比べ 10.18 ポイント上昇した。

V 資 金 の 状 況

1 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	2,306,295,250	1,992,745,508	313,549,742
2 投資活動による キャッシュ・フロー	310,034,550	△1,131,736,096	1,441,770,646
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△1,823,767,354	△2,336,351,024	512,583,670
資金の増減額 (1 + 2 + 3)	792,562,446	△1,475,341,612	2,267,904,058
資金期首残高	7,402,874,211	8,878,215,823	△1,475,341,612
資金期末残高	8,195,436,657	7,402,874,211	792,562,446

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、病院の本来業務活動である医業収入等の現金収入の増が給与費や材料費等の現金支出の増を上回ったことにより現金預金が増加し、前年度に比べ3億1,354万9,742円増加した。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還等による現金収入の増が器械備品などの固定資産の取得等の現金支出の増を上回ったことにより現金預金が増加し、前年度に比べ14億4,177万646円増加した。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減等により現金預金が増加し、前年度に比べ5億1,258万3,670円増加した。
- (4) この結果、現金預金は7億9,256万2,446円増加し、年度末残高は81億9,543万6,657円となった。

静岡県流域下水道事業

I 事業の実績

令和3年度は、狩野川東部、狩野川西部の2流域下水道の経営を行った。
流域下水道別の処理能力は、次のとおりである。

処 理 能 力

流域下水道名	狩野川東部	狩野川西部
供用開始	昭和60年10月	平成6年6月
計画下水量	60,300 m ³ /日最大	147,400 m ³ /日最大
施設能力	54,000 m ³ /日最大	81,000 m ³ /日最大

1 処理状況

(1) 処理対象区域は、8市町である。

処 理 対 象 区 域

流域下水道別	令和3年度末
狩野川東部	3市町
狩野川西部	5市町
計	8市町

(2) 年間総処理水量は3,251万8,099m³であり、前年度に比べ5万8,293m³減少した。

総 処 理 水 水 量

流域下水道別	令和3年度	令和2年度	前年度対比(増減)	
			水量	率
狩野川東部	12,228,001 m ³	12,215,432 m ³	12,569 m ³	0.1%
狩野川西部	20,290,098	20,360,960	△70,862	△0.3
合計	32,518,099	32,576,392	△58,293	△0.2

- (3) 1日平均処理水量は8万9,090 m³であり、前年度に比べ160 m³ (0.2%) 減少した。

1 日 平 均 処 理 水 量

流域下水道別	令和3年度	令和2年度	前年度対比(増減)	
			水 量	率
狩野川東部	33,501 m ³	33,467 m ³	34 m ³	0.1%
狩野川西部	55,589	55,783	△194	△0.3
合 計	89,090	89,250	△160	△0.2

- (4) 施設利用率は狩野川東部は62.0%で、狩野川西部は68.6%であり、平均は66.0%となった。

施 設 利 用 率

流域下水道別	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{施設能力}} \times 100$		
	令和3年度	令和2年度	比較増減
	%	%	ポイント
狩野川東部	62.0	62.0	0.0
狩野川西部	68.6	68.9	△0.3
平 均	66.0	66.1	△0.1

2 建設改良事業の実施状況

建設改良事業は、狩野川東部、狩野川西部の2流域下水道において事業費15億3,799万4,388円をもって実施した。

事業の概要は、次のとおりである。

流域下水道別	事業費	工事概要
狩野川東部	711,973,250円	水処理棟(1系)耐震補強工事 建設工事委託(水処理棟他設備更新)
狩野川西部	826,021,138円	沈砂池ポンプ棟他電気設備更新工事 水処理棟機械設備更新工事
合 計	1,537,994,388円	

3 保存工事の実施状況

保存工事は、狩野川東部、狩野川西部の2流域下水道において事業費1億9,463万1,500円をもって実施した。

工事の概要は、次のとおりである。

流域下水道別	事業費	工事概要
狩野川東部	69,575,000円	汚泥処理棟自家発電設備修繕工事 水処理棟機械設備修繕工事
狩野川西部	125,056,500円	送風機棟機械設備修繕工事 汚泥処理棟他機械設備修繕工事
合計	194,631,500円	

Ⅱ 予算の執行状況

1 収益的収支

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第 1 款 流域下水道事業収益	円 5,218,233,000	円 5,212,987,898	円 △5,245,102	% △0.1	
第 1 項 営業収益	2,946,117,000	2,946,117,627	627	0.0	(注 1)
第 2 項 営業外収益	2,272,116,000	2,266,870,271	△5,245,729	△0.2	(注 2)

(注 1) うち仮受消費税及び地方消費税 2億6,782万8,868円

(注 2) うち仮受消費税及び地方消費税 1万7,965円

事業収益の決算額は、52億1,298万7,898円であり、予算額52億1,823万3,000円に対して524万5,102円(0.1%)の減少である。

これは、営業外収益のうち、長期前受金戻入が予算額に対して377万2,208円下回ったことなどによるものである。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
第 1 款 流域下水道事業費用	円 4,679,229,000	円 4,554,091,534	円 125,137,466	% 97.3	
第 1 項 営業費用	4,407,376,000	4,333,833,486	73,542,514	98.3	(注 1)
第 2 項 営業外費用	268,853,000	220,258,048	48,594,952	81.9	(注 2)
第 3 項 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	

(注 1) うち仮払消費税及び地方消費税 1億7,919万8,548円

(注 2) うち仮払消費税及び地方消費税 663円

事業費用の決算額は、45億5,409万1,534円であり、予算額46億7,922万9,000円に対して1億2,513万7,466円の不用額が生じた(執行率97.3%)。

不用額の主なもの、営業費用の7,354万2,514円であり、維持管理費の節減等によるものである。

2 資本的収支

(1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 資本的収入	円 2,371,680,534	円 1,674,104,899	円 △697,575,635	% △29.4	
第1項 企業債	433,000,000	253,000,000	△180,000,000	△41.6	
第2項 借入金	35,450,000	35,450,000	0	0.0	
第3項 出資金	89,566,000	91,309,865	1,743,865	1.9	
第4項 国庫補助金	1,515,664,534	996,344,534	△519,320,000	△34.3	
第5項 負担金	267,000,000	267,000,500	500	0.0	(注)
第6項 雑収入	31,000,000	31,000,000	0	0.0	

(注) うち仮受消費税及び地方消費税 2,145万4,588円

資本的収入の決算額は、16億7,410万4,899円であり、予算額23億7,168万534円に対して6億9,757万5,635円(29.4%)の減少となった。

決算額の内訳は、次のとおりである。

ア 企業債2億5,300万円は、狩野川東部流域下水道及び狩野川西部流域下水道の建設費債である。

イ 借入金3,545万円は、狩野川東部流域下水道及び狩野川西部流域下水道への一般会計からの借入金である。

ウ 出資金9,130万9,865円は、狩野川西部流域下水道への一般会計からの出資金である。

エ 国庫補助金9億9,634万4,534円は、狩野川東部流域下水道及び狩野川西部流域下水道への国庫補助金である。

オ 負担金2億6,700万500円は、狩野川東部流域下水道及び狩野川西部流域下水道への建設費負担金等である。

カ 雑収入3,100万円は、移管済事業の企業債償還にかかる市からの負担金である。

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備考
	円	円	円	円	%	
第1款 資本的支出	3,646,400,000	2,818,571,686	817,400,000	10,428,314	77.3	
第1項 建設改良費	2,393,403,000	1,569,110,538	817,400,000	6,892,462	65.6	(注1)
第2項 固定資産取得費	6,040,000	3,067,350	0	2,972,650	50.8	(注2)
第3項 企業債償還金	887,551,000	887,550,022	0	978	99.9	
第4項 借入金償還金	358,844,000	358,843,776	0	224	99.9	
第5項 国庫補助金返還金	562,000	0	0	562,000	0.0	

(注1) うち仮払消費税及び地方消費税 1億3,963万3,760円

(注2) うち仮払消費税及び地方消費税 27万8,850円

資本的支出の決算額は、28億1,857万1,686円であり、予算額36億4,640万円に対し、翌年度繰越額8億1,740万円、不用額1,042万8,314円を生じた(執行率77.3%)。

なお、翌年度繰越額は、狩野川東部流域下水道及び狩野川西部流域下水道の工事請負費等である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

ア 建設改良費15億6,911万538円は、狩野川東部流域下水道及び狩野川西部流域下水道の建設改良費である。

イ 固定資産取得費306万7,350円は、業務用機器等の購入費である。

ウ 企業債償還金8億8,755万22円は、企業債の定期償還に伴う償還額である。

エ 借入金償還金3億5,884万3,776円は、一般会計からの借入金の償還額である。

資本的収入額(翌年度繰越額に係る財源充当額1億4,885万2,000円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額12億9,331万8,787円は、繰越工事資金1億8,712万2,656円、減債積立金4億2,025万8,332円、建設改良積立金1,249万4,848円、過年度分損益勘定留保資金3,437万9,772円、当年度分損益勘定留保資金3億1,813万97円及び当年度利益剰余金処分額3億2,093万3,082円で補てんした。

3 予算に定められた限度額等

(1) 企業債の借入額(令和2年度繰越分は除く)は、6,900万円で、予算で定められた限度額2億4,900万円の範囲内であり、目的等も予算で定められた条件に従って執行された。

Ⅲ 経営の成績

1 収益及び費用

区 分		令和3年度		令和2年度		比較増減	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	増減 率
収 益	営業収益	円 2,678,288,759	% 54.2	円 2,729,708,845	% 53.5	円 △51,420,086	% △1.9
	営業外収益	2,266,852,306	45.8	2,371,438,861	46.5	△104,586,555	△4.4
経常収益		4,945,141,065	100.0	5,101,147,706	100.0	△156,006,641	△3.1
費 用	営業費用	4,154,634,938	97.3	4,150,797,069	97.0	3,837,869	0.1
	営業外費用	114,137,385	2.7	127,351,886	3.0	△13,214,501	△10.4
経常費用		4,268,772,323	100.0	4,278,148,955	100.0	△9,376,632	△0.2
経常損益		676,368,742	-	822,998,751	-	△146,630,009	△17.8
当年度純損益		676,368,742	-	822,998,751	-	△146,630,009	△17.8
前年度繰越利益 剰余金		0	-	0	-	0	-
その他未処分利益 剰余金変動額		739,079,077	-	496,582,698	-	242,496,379	48.8
当年度未処分 利益剰余金		1,415,447,819	-	1,319,581,449	-	95,866,370	7.3

(1) 経常収益は、49億4,514万1,065円であり、前年度に比べ1億5,600万6,641円(3.1%)減少した。

営業収益は、維持管理費負担金26億7,828万8,759円であり、前年度に比べ、5,142万86円(1.9%)減少した。

営業外収益は、22億6,685万2,306円であり、前年度に比べ1億458万6,555円(4.4%)減少した。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入17億6,478万1,792円であり、前年度に比べ7,242万4,656円(3.9%)減少した。

(2) 経常費用は、42億6,877万2,323円であり、前年度に比べ、937万6,632円(0.2%)減少した。

(3) 経常損益は6億7,636万8,742円であり、前年度に比べ、1億4,663万9円(17.8%)減少した。

(4) 当年度純利益は、6億7,636万8,742円であり、これにその他未処分利益剰余金変動額7億3,907万9,077円を加えた当年度未処分利益剰余金は、14億1,544万7,819円となった。

2 流域下水道別収益及び費用

流域下水道別の状況は、次表のとおりである。

区 分		狩野川東部	狩野川西部	移管済流域	合 計	
収 益	営業収益	維持管理費負担金	994,388,750	1,683,900,009	0	2,678,288,759
		計	994,388,750	1,683,900,009	0	2,678,288,759
	営業外収益	他会計負担金	108,170,973	370,757,464	184,915	479,113,352
		他会計補助金	5,705,942	16,695,750	0	22,401,692
		長期前受金戻入	619,842,454	1,144,939,338	0	1,764,781,792
		雑 収 益	145,077	224,548	185,845	555,470
計	733,864,446	1,532,617,100	370,760	2,266,852,306		
合 計		1,728,253,196	3,216,517,109	370,760	4,945,141,065	
費 用	営業費用	管渠・ポンプ場・処理場費	687,603,884	1,104,572,027	0	1,792,175,911
		総 係 費	69,144,336	69,144,345	0	138,288,681
		減 価 償 却 費	758,831,116	1,446,164,924	0	2,204,996,040
		資 産 減 耗 費	2,066,795	17,107,511	0	19,174,306
		計	1,517,646,131	2,636,988,807	0	4,154,634,938
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	22,000,959	91,764,332	370,760	114,136,051
		雑 損 失	667	667	0	1,334
		計	22,001,626	91,764,999	370,760	114,137,385
	合 計		1,539,647,757	2,728,753,806	370,760	4,268,772,323
	経 常 損 益		188,605,439	487,763,303	0	676,368,742
特 別 損 益		0	0	0	0	
当 年 度 純 損 益		188,605,439	487,763,303	0	676,368,742	
その他未処分利益剰余金変動額		160,762,147	578,316,930	0	739,079,077	
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金		349,367,586	1,066,080,233	0	1,415,447,819	

「移管済流域」は、磐田市へ移管した流域下水道事業の精算業務である。

3 経 営 分 析

(1) 経常収益対経常費用比率(経常収支比率)

流域下水道別	令和3年度	令和2年度	比較増減
	%	%	ポイント
狩野川東部	112.2	114.6	△ 2.4
狩野川西部	117.9	121.9	△ 4.0
平均	115.8	119.2	△ 3.4

$$(注) \text{ 経常収益対経常費用比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

(経常収支比率)

経常収益対経常費用比率は115.8%であり、前年度に比べ3.4ポイント減少した。

(2) 営業収益に対する各費用の比率

区 分		営 業 費 用					営 業 外 費 用		合 計
		職 員 給与費	委 託 料	修 繕 料	減 価 償却費	その他 の費用	支払利息 企業債費	その他 の費用	
費用 比率	令和3年度	%	%	%	%	%	%	%	%
		5.2	59.7	6.6	82.3	1.3	4.3	0.0	159.4
	令和2年度	%	%	%	%	%	%	%	%
		3.9	57.9	5.1	84.0	1.2	4.6	0.0	156.7
比較増減 (ポイント)		1.3	1.8	1.5	△ 1.7	0.1	△ 0.3	0.0	2.7

$$(注) \text{ 費用比率} = \frac{\text{各 費 用}}{\text{営業収益}} \times 100$$

営業収益に対する費用の比率は、159.4%であり、前年度に比べ2.7ポイント増加した。

(3) 営業収益対営業費用比率

流域下水道別	令和3年度	令和2年度	比較増減
	%	%	ポイント
狩野川東部	65.5	64.9	0.6
狩野川西部	63.9	66.3	△ 2.4
平均	64.5	65.8	△ 1.3

$$(注) \text{ 営業収益対営業費用比率} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

営業収益対営業費用比率は64.5%であり、前年度に比べ1.3ポイント減少した。これは営業収益が減少し、営業費用が増加したことによるものである。

(4) 支払利息の状況

流域 下水道別	支払利息			維持管理費負担金に対する支払利息の比率		
	令和3年度	令和2年度	前年度 対比	令和 3年度	令和 2年度	比較 増減
	円	円	%	%	%	ポイント
狩野川東部	21,770,428	24,985,503	△12.9	2.2	2.5	△ 0.3
狩野川西部	80,900,700	98,934,741	△18.2	4.8	5.7	△ 0.9
小計	102,671,128	123,920,244	△17.1	3.8	4.5	△ 0.7
移管済流域	369,830	3,414,920	△89.2	-	-	-
合計	103,040,958	127,335,164	△19.1	-	-	-

支払利息は、1億304万958円であり、前年度に比べ19.1%減少した。また、維持管理費負担金に対する支払利息（移管済流域を除く）の比率は3.8%であり、前年度に比べ0.7ポイント減少した。

(5) 減価償却費の状況

流域 下水道別	減 価 償 却 費			維持管理費負担金及び 長期前受金戻入額に 対する減価償却費の比率		
	令和3年度	令和2年度	前年度 対比	令和 3年度	令和 2年度	比較 増減
	円	円	%	%	%	ポイント
狩野川東部	758,831,116	819,070,315	△7.4	47.0	49.0	△ 2.0
狩野川西部	1,446,164,924	1,473,656,466	△1.9	51.1	50.9	0.2
合計	2,204,996,040	2,292,726,781	△3.8	49.6	50.2	△ 0.6

減価償却費は、22億499万6,040円であり、前年度に比べ3.8%減少した。また、維持管理費負担金及び長期前受金戻入額に対する減価償却費の比率は49.6%であり、前年度に比べ0.6ポイント減少した。

(6) 1 m³当たりの処理収益と処理費用

流域下水道別	年 度	1 m ³ 当たり 処 理 収 益	1 m ³ 当たり 処 理 費 用	1 m ³ 当たり 処 理 差 益
狩野川東部		円	円	円
	令和3年度	132.01	125.91	6.10
	令和2年度	136.75	128.17	8.58
	比較増減	△ 4.74	△ 2.26	△ 2.48
狩野川西部	令和3年度	139.42	134.49	4.93
	令和2年度	142.26	133.05	9.21
	比較増減	△ 2.84	1.44	△ 4.28
合 計	令和3年度	136.63	131.26	5.37
	令和2年度	140.19	131.22	8.97
	比較増減	△ 3.56	0.04	△ 3.60

$$(注) 1 m^3 \text{ 当たり処理収益} = \frac{\text{維持管理費負担金} + \text{長期前受金戻入}}{\text{総処理水量}}$$

$$1 m^3 \text{ 当たり処理費用} = \frac{\text{総費用}}{\text{総処理水量}}$$

1 m³当たりの処理収益等は、処理収益 136.63 円、処理費用 131.26 円、処理差益 5.37 円であり、前年度に比べ、それぞれ 3.56 円減、0.04 円増、3.60 円減となった。

下水道流域別では、処理収益及び処理費用は狩野川西部が高く、処理差益は狩野川東部が高くなっている。

IV 財政の状況

1 資産

区 分		令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	比較増減
固定資産	有形固定資産	円 54,876,956,576	円 55,663,976,244	円 △787,019,668
	無形固定資産	10,183,834	14,860,934	△4,677,100
	計	54,887,140,410	55,678,837,178	△791,696,768
流動資産	現金預金	2,226,879,101	1,843,984,634	382,894,467
	未収金	64,870,548	135,568,943	△70,698,395
	計	2,291,749,649	1,979,553,577	312,196,072
資産合計		57,178,890,059	57,658,390,755	△479,500,696

(1) 有形固定資産の当年度末現在高は548億7,695万6,576円であり、資産合計の96.0%を占めており、前年度に比べ7億8,701万9,668円減少した。

これは、当年度建設改良費等の執行による資産の増加額15億2,707万6,727円と減価償却等による資産の減少額23億1,409万6,395円との差額である。

(2) 無形固定資産1,018万3,834円は、電話加入権及びソフトウェアであり、前年度に比べ467万7,100円減少した。

(3) 現金預金22億2,687万9,101円は、前年度に比べ3億8,289万4,467円増加した。

現在高の内訳は、全て別段預金であり、金融機関発行の現金有高表と符合した。

(4) 未収金6,487万548円は、消費税及び地方消費税還付金等の営業外未収金3,675万2,917円及び負担金のその他未収金2,811万7,631円である。

2 負 債

区 分		令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	比 較 増 減
固 定 負 債	企 業 債	円 5,430,585,903	円 5,755,370,794	円 △ 324,784,891
	他 会 計 借 入 金	0	323,393,776	△ 323,393,776
	引 当 金	11,969,024	13,121,074	△ 1,152,050
	計	5,442,554,927	6,091,885,644	△ 649,330,717
流 動 負 債	企 業 債	577,784,893	887,550,024	△ 309,765,131
	未 払 金	1,442,798,203	1,101,089,246	341,708,957
	引 当 金	13,141,000	13,678,000	△ 537,000
	そ の 他 流 動 負 債	8,000,000	9,435,000	△ 1,435,000
	計	2,041,724,096	2,011,752,270	29,971,826
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	42,171,904,567	41,133,899,800	1,038,004,767
	長期前受金収益化累計額	△ 5,531,059,385	△ 3,803,234,206	△ 1,727,825,179
	計	36,640,845,182	37,330,665,594	△ 689,820,412
負 債 合 計		44,125,124,205	45,434,303,508	△ 1,309,179,303

- (1) 固定負債の企業債 54 億 3,058 万 5,903 円は、一年以内に償還期限の到来するものを除いた企業債残高である。
- (2) 固定負債の引当金 1,196 万 9,024 円の内訳は、退職給付引当金である。
- (3) 流動負債の企業債 5 億 7,778 万 4,893 円は、一年以内に償還期限の到来する企業債残高である。
- (4) 未払金 14 億 4,279 万 8,203 円の内訳は、営業未払金 5 億 2,795 万 8,702 円、営業外未払金 2,594 万 2,400 円並びにその他未払金 8 億 8,889 万 7,101 円である。
- (5) 流動負債の引当金 1,314 万 1,000 円の内訳は、賞与引当金 1,098 万 7,000 円及び法定福利費引当金 215 万 4,000 円である。
- (6) その他流動負債 800 万円の内訳は、出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関から差し入れられた担保預り金である。
- (7) 長期前受金 421 億 7,190 万 4,567 円は、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てられた国庫補助金等である。
- (8) 長期前受金収益化累計額 55 億 3,105 万 9,385 円は、減価償却に伴う長期前受金の収益化額である。

3 資 本

区 分		令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	比 較 増 減
資 本 金		円 4,952,528,384	円 4,302,635,821	円 649,892,563
剰 余 金	資 本 剰 余 金	6,478,717,364	6,478,717,364	0
	利 益 剰 余 金	1,622,520,106	1,442,734,062	179,786,044
	(うち減債積立金)	184,117,135	123,152,613	60,964,522
	(うち建設改良積立金)	22,955,152	0	22,955,152
	(うち当年度未処分利益剰余金)	1,415,447,819	1,319,581,449	95,866,370
	計	8,101,237,470	7,921,451,426	179,786,044
資 本 合 計		13,053,765,854	12,224,087,247	829,678,607

- (1) 資本金の増加は、一般会計からの出資金9,130万9,865円及び移管済流域に係る企業債償還に伴う6,200万円を資本金に組み入れたことに加え、前年度の未処分利益剰余金13億1,958万1,449円のうち、減債積立金の使用により生じた4億9,658万2,698円を資本金へ振り替えたためである。

4 財務分析

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 86.9	% 85.9	ポイント 1.0
$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	110.4	112.4	△ 2.0
$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.5	100.1	△ 0.6
$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	112.2	98.4	13.8

(1) 自己資本構成比率 86.9%は、前年度に比べ 1.0 ポイント増加した。

これは、資本金、剰余金及び繰延収益の合計額が増加した一方、負債・資本の合計額は減少したことによるものである。

(2) 固定比率 110.4%は、前年度に比べ 2.0 ポイント減少した。

これは、固定資産が減少した一方、資本金、剰余金及び繰延収益の合計額は増加したことによるものである。

(3) 固定資産対長期資本比率 99.5%は、前年度に比べ 0.6 ポイント減少した。

これは、固定資産の減少率が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の合計額の減少率を上回ったことによるものである。

(4) 流動比率 112.2%は、前年度に比べ 13.8 ポイント増加した。

これは、流動資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったことによるものである。

V 資 金 の 状 況

1 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比較増減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	1,409,111,532	1,504,343,611	△ 95,232,079
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 159,583,132	264,381,052	△ 423,964,184
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 866,633,933	△ 944,230,040	77,596,107
資金の増減額 (1 + 2 + 3)	382,894,467	824,494,623	△ 441,600,156
資金期首残高	1,843,984,634	1,019,490,011	824,494,623
資金期末残高	2,226,879,101	1,843,984,634	382,894,467

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金支出のない減価償却費等を加算し、現金収入のない長期前受金戻入額等を減算した結果、現金預金は増加となったが、その額は前年度に比べ9,523万2,079円減少した。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等の支出と国庫補助金等の収入を加減算した結果、現金預金は減少となり、前年度に比べ4億2,396万4,184円減少した。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れと償還をした結果、償還が借入れを上回ったため、現金預金は減少となったが、その額は前年度に比べ7,759万6,107円増加した。
- (4) この結果、資金は期首残高より3億8,289万4,467円増加し、期末残高は22億2,687万9,101円となった。

